

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月27日

【事業年度】 第25期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高 島 勇 二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石 戸 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイスイースタ
ワー6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石 戸 謙 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	137,264	153,734	174,173	191,247	191,076
経常利益 (百万円)	9,690	13,785	15,510	13,680	13,935
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,655	7,527	10,005	9,283	9,603
包括利益 (百万円)	5,561	6,862	10,435	10,031	12,000
純資産額 (百万円)	39,327	44,194	52,325	59,281	68,301
総資産額 (百万円)	73,035	77,248	87,356	95,223	102,195
1株当たり純資産額 (円)	392.40	441.57	525.11	595.12	684.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.89	76.73	101.98	94.63	97.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	56.1	59.0	61.3	65.8
自己資本利益率 (%)	18.3	18.4	21.1	16.9	15.3
株価収益率 (倍)	11.9	7.8	9.4	9.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,093	10,579	13,174	6,762	24,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,755	2,017	1,516	1,189	2,739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,506	5,706	4,071	224	5,814
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,201	23,820	31,665	24,409	40,978
従業員数 (人)	2,040	2,053	2,157	2,169	2,280
(外、平均臨時雇用者数)	(1,345)	(1,457)	(1,458)	(1,430)	(1,406)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第22期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第21期についても百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高及び営業収益 (百万円)	1,978	8,703	7,743	7,142	4,682
経常利益 (百万円)	948	7,615	6,600	5,870	3,599
当期純利益 (百万円)	902	5,932	4,389	5,754	3,647
資本金 (百万円)	3,859	3,868	3,868	3,868	3,868
発行済株式総数 (株)	101,754,100	101,774,700	101,774,700	101,774,700	101,774,700
純資産額 (百万円)	15,606	19,544	21,630	24,321	25,079
総資産額 (百万円)	20,590	24,704	27,171	28,946	29,320
1株当たり純資産額 (円)	159.11	199.21	220.47	247.96	255.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.50 (-)	23.50 (-)	31.00 (-)	32.00 (-)	33.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.20	60.47	44.74	58.66	37.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	79.1	79.6	84.0	85.5
自己資本利益率 (%)	5.7	33.8	21.3	25.0	14.8
株価収益率 (倍)	87.9	9.9	21.5	15.9	25.1
配当性向 (%)	228.3	38.9	69.4	54.6	89.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	41 (5)	42 (7)	47 (5)	51 (5)	54 (2)
株主総利回り (%)	120.4	93.2	150.7	150.7	155.4
(比較指標: TOPIX) (%)	92.7	81.7	113.8	113.4	116.7
最高株価 (円)	1,047 (1,904)	873	1,129	1,381	1,060
最低株価 (円)	579 (1,287)	486	546	887	745

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 第22期は、子会社からの配当収入が前期比6,713百万円増加したため、当期純利益が5,932百万円となりました。第25期は、子会社からの配当収入が前期比2,568百万円減少したため、当期純利益が3,647百万円となりました。
3. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 第22期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第21期についても百万円単位に変更しております。

2 【沿革】

年月	事項
1998年 8月	マウスコンピュータージャパン株式会社の製造及び卸部門を分社化し、埼玉県春日部市柏壁東一丁目21番21号に資本金3,000千円をもって、パソコン等の製造販売を目的として有限会社エムシージェイを設立
2000年 9月	株式会社エムシージェイに組織変更
2001年 4月	マウスコンピュータージャパン株式会社と合併比率 1 : 1 にて合併
2002年 9月	本社を埼玉県春日部市大字小淵472番地に移転
2003年11月	株式会社エムシージェイから株式会社M C J に商号変更
2004年 6月	東京証券取引所マザーズ上場 本社を埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号に移転
2004年11月	東京本社を東京都千代田区神田和泉町 1 番地 1 - 16に移転
2005年 1月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを設立
2005年 4月	株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)の株式取得
2005年 5月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを、株式会社G T I パートナースへ商号変更
2005年12月	株式会社秀和システムの株式取得
2006年 1月	株式会社ウェルコム(現 W E L L C O M株式会社)の株式取得 株式会社イーヤマ販売の株式取得
2006年 2月	株式会社イーヤマ販売が株式会社イーヤマから営業譲受、iiyama Benelux B.V.(現 連結子会社)の株式取得、株式会社i i y a m aへ商号変更 株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)がフリーク株式会社の株式取得
2006年 3月	東京本社を東京都千代田区岩本町二丁目12番 5 号に移転
2006年 7月	アイシーエムカスタマーサービス株式会社の株式取得
2006年 8月	株式会社G T I パートナースを、株式会社M C J パートナースへ商号変更
2006年 9月	株式会社ユニティの株式取得
2006年10月	会社分割による純粋持株会社へ移行し、株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)を設立 株式会社i river japanを設立
2007年 3月	株式会社ウェルコム(現 W E L L C O M株式会社)の株式売却により、同社及び同社の子会社を連結対象より除外
2007年 5月	アロシステム株式会社(現 株式会社ユニットコム 連結子会社)の株式取得
2007年10月	株式会社M C J パートナースが朝日ユニバーサルF X株式会社の株式取得
2007年12月	朝日ユニバーサルF X株式会社を、F Xトレード株式会社へ商号変更
2008年 3月	株式会社M C J パートナースから株式会社A & Tの株式取得
2008年 4月	株式会社A & Tを、カフェスタ株式会社へ商号変更
2008年 5月	株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)がフリーク株式会社と合併 株式会社i i y a m aの子会社株式(iiyama Benelux B.V. 現 連結子会社)を、吸収分割により承継
2008年10月	株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)が株式会社i i y a m aと合併
2009年 3月	株式会社M C J パートナースと合併
2009年 3月	東京本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番 8 号に移転
2009年 6月	F Xトレード株式会社の株式売却により、同社を連結対象より除外
2009年 7月	株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)が株式会社i river japanと合併
2010年 3月	カフェスタ株式会社の清算終了
2011年 7月	本社を埼玉県春日部市緑町六丁目 9 番21号に移転
2012年 1月	株式会社シネックスを、テックウインド株式会社へ商号変更
2012年 3月	ソルナック株式会社(現 連結子会社)の株式取得

年月	事項
2012年 6月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社グッドウィルの株式を取得
2012年10月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)がアイシーエムカスタマーサービス株式会社と合併
2013年 4月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社グッドウィルと合併 株式会社エムヴィケーと株式会社ユニティが合併し、株式会社アキュート(現 連結子会社)に商号変更
2013年 7月	本社を埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号に移転
2013年 8月	株式会社アイエスコレーション(現 株式会社aprecio 連結子会社)の株式取得
2014年 1月	株式会社アイエスコレーションを株式会社aprecioに商号変更
2014年 1月	東京本社を東京都千代田区神田紺屋町15番地に移転
2014年 5月	株式会社ワールド情報システムの株式取得
2015年 1月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社コムコーポレーションの株式を取得
2015年 2月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)がティアクラッセ株式会社の株式を取得
2015年 4月	株式会社ワールド情報システムの株式売却により、同社を連結対象より除外
2015年 8月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
2015年12月	株式会社秀和システムの株式売却により、同社を連結対象より除外
2016年 4月	ティアクラッセ株式会社の株式売却により、同社を連結対象より除外
2017年 3月	東京本社を東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号に移転
2018年 1月	R-Logic International Pte Ltd(現 連結子会社)の株式取得
2018年 6月	株式会社MID(現 連結子会社)を設立
2018年 7月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社アーク(現 連結子会社)の株式を取得
2018年11月	株式会社コムコーポレーションの株式売却により、同社を連結対象より除外
2021年 3月	東京本社を東京都千代田区大手町二丁目 3 番 2 号に移転
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社MCJ）及び連結子会社20社の計21社で構成されており、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループの各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) パソコン関連事業

パソコン本体の製造・販売、パソコンパーツの卸売・販売、モニタの開発・販売等を行っております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社マウスコンピューター、株式会社ユニットコム（及びその国内子会社1社（注1））、テックウインド株式会社（及びその国内子会社2社（注2））、iiyama Benelux B.V.（及びその海外子会社4社（注3））、R-Logic International Pte Ltd（及びその海外子会社6社（注4））となります。

(2) 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営、「MIRA fitness」ブランドで24時間フィットネスクラブの運営等を行っております。該当会社は、当社連結子会社である株式会社aprecio及び株式会社MIDになります。

- 注1 国内子会社1社とは、株式会社アークをいいます。
- 注2 国内子会社2社とは、株式会社アユート及びソルナック株式会社をいいます。
- 注3 海外子会社4社とは、iiyama Deutschland GmbH（ドイツ）、iiyama France SARL（フランス）、iiyama(UK) Ltd.（イギリス）、iiyama Polska Sp.zo.o（ポーランド）をいいます。
- 注4 海外子会社6社とは、宏瑞電子科技（上海）有限公司（中国）、PT RLogic Technology Indonesia（インドネシア）、R-Logic Technology Services India Private Limited（インド）、Disc Technology Services Private Limited（インド）、R Logic Customer Care Services Sdn. Bhd.（マレーシア）、R-Logic Sdn. Bhd.（マレーシア）をいいます。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マウスコンピューター (注2、3)	東京都千代田区	百万円 100	パソコン関連事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) テックウインド株式会社 (注2、4)	東京都文京区	百万円 499	パソコン関連事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) iiyama Benelux B.V. (注2、5)	オランダ 北ホラント州	千ユーロ 75	パソコン関連事業	100.0	役員の兼任あり 債務保証
(連結子会社) 株式会社ユニットコム (注2、6)	大阪府大阪市 浪速区	百万円 98	パソコン関連事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) R-Logic International Pte Ltd (注2)	シンガポール	千シンガ ポールドル 18,448	パソコン関連事業	60.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社aprecio	東京都中央区	百万円 70	総合エンターテインメント事業	99.9	役員の兼任あり 資金の貸付
その他14社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社マウスコンピューターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,443百万円
	(2) 経常利益	3,361百万円
	(3) 当期純利益	2,268百万円
	(4) 純資産額	6,321百万円
	(5) 総資産額	23,192百万円

4. テックウインド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,804百万円
	(2) 経常利益	1,668百万円
	(3) 当期純利益	1,140百万円
	(4) 純資産額	6,430百万円
	(5) 総資産額	15,482百万円

5. iiyama Benelux B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	54,735百万円
	(2) 経常利益	7,696百万円
	(3) 当期純利益	5,707百万円
	(4) 純資産額	26,089百万円
	(5) 総資産額	31,037百万円

6. 株式会社ユニットコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	45,252百万円
	(2) 経常利益	656百万円
	(3) 当期純利益	403百万円
	(4) 純資産額	8,654百万円
	(5) 総資産額	18,522百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	2,098(786)
総合エンターテインメント事業	128(618)
全社(共通)	54(2)
合計	2,280(1,406)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54(2)	37.9	5.4	5,921,141

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	
総合エンターテインメント事業	
全社(共通)	54(2)
合計	54(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
22.2	0.0	58.1	55.7	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者 (注3)
(株)マウスコンピューター	16.7	33.3	81.7	87.3	85.4
テックウインド(株)	0.0	0.0	81.3	79.2	92.3
(株)アユート	0.0	0.0	93.6	95.5	
ソルナック(株)	20.0		107.3	81.7	107.8
(株)ユニットコム	6.2	0.0	77.7	88.0	101.0
(株)アーク	0.0		84.8	79.5	99.0
(株)aprecio	12.5	0.0	59.6	74.2	84.4
(株)MID			64.6	90.1	77.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. パート・有期労働者は、正規雇用労働者の所定労働時間(1日8時間)で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出しております。

4. 海外子会社は、女性活躍推進法又は育児・介護休業法の公表義務の対象とならないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

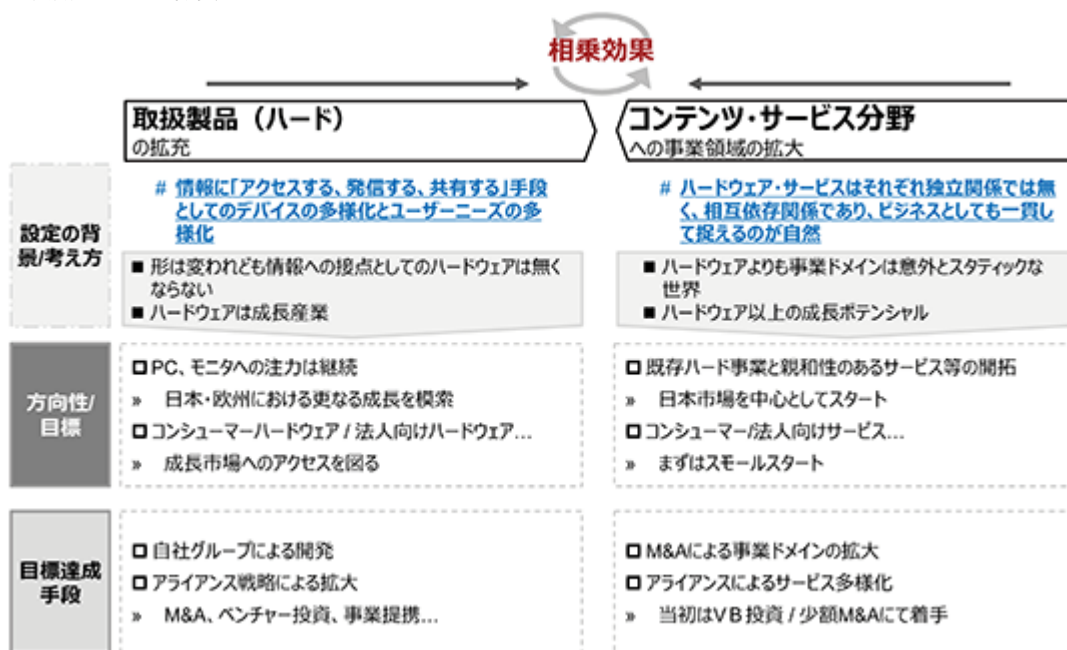
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、2025年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画（以下、「現中期経営計画」という）等において発表のとおり、既存ビジネスであるパソコンやモニタ、その他周辺機器等の事業拡大に引き続き注力しつつも、「取扱うハードウェアの多様化」に加え「ハードウェアに関連する各種サービス事業への進出」の2軸での成長を長期的な経営ビジョンとして掲げております。

そのような中、現中期経営計画においては、既存事業の収益性強化、将来へ向けた成長基盤の整備（各種営業体制の整備及びガバナンス体制の更なる強化、等）、そして M&A、アライアンス強化、を掲げており、既存事業の事業基盤を強固なものとしつつ、将来成長基盤のための投資を行う期間と位置付けております。

< 長期ビジョン概要 >



< 現中期経営計画概略 >



(2) 目標とする経営指標

当社は、2022年5月13日に公表した中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）において、持続的な企業価値の向上につながる収益性の管理に加え、積極的な事業投資と財務の健全性の両立及び利益成長に応じた株主還元強化を図るべく、営業利益率（7%以上）、ROIC及びROE（15%程度以上）、配当性向（30%以上）、DOE（4.5%程度）、総還元性向（30%～40%程度）という6つの指標を、経営上重要視する指標として位置づけております。これらの指標管理を通じて、既存及び新規事業における収益性管理、投下資本に対するリターン等、資本効率を意識した経営を行い、既存事業及び新規事業・投資に係る事業ポートフォリオ管理を行うとともに、持続的な株主還元強化を図ってまいります。

重要視するKPI	実績数値及び目標数値		
	2016年3月期実績	2022年3月期実績	中期経営計画期間における目標
営業利益率 <営業利益/売上高>	5.0%	7.0%	7%以上 連結ベースで7%以上を目安に事業運営及びポートフォリオ管理を実施
ROIC <NOPAT/事業性投下資本>	12.4%	19.0%	15%程度以上 資本コスト比スプレッドを確実に取る事を前提とし、資本効率を意識した事業運営及びポートフォリオ管理を実施。その前提で下限値を設定
ROE <当期純利益/期中平均株主資本>	13.0%	16.9%	
配当性向 <1株当たり配当金/1株当たり当期純利益>	20.5%	33.9%	30%以上 下限を30%と設定し、M&Aを含む成長投資機会との兼ね合いにて都度判断
DOE <ROE×配当性向>	2.7%	5.7%	4.5%程度 成長投資と株主還元のバランスを意識した経営を行うべく設定
総還元性向 <配当+自社株買>	20.5%	33.9%	30～40%程度 増配基調の維持を優先、株価水準等により自社株買いを実施

(3) 経営環境及び対処すべき課題

昨今、企業を取り巻く事業環境は大きな変化を遂げております。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックへの対応、地政学リスクの高まりに加え、デジタル化の再加速等、多くの面で各企業は対応及び変化を求められていると認識しております。

当社グループは、2022年3月期を最終年度とする3か年の「前中期経営計画」等において発表のとおり、既存ビジネスであるパソコンやモニタ、その他周辺機器等の事業拡大に引き続き注力しつつも、「取扱うハードウェア多様化」に加え「ハードウェアに関連する各種サービス事業への進出」の2軸での成長を長期的な経営ビジョンとして掲げております。

パソコンを含むハードウェア全般を取り巻く環境は、ユーザーニーズの多様化をはじめユーザーにとっての選択肢の充実やハードウェアに参入する企業の多様化等により、以前よりも複雑化しております。

そのような中、当社グループとしましても、パソコン市場のみの動向にとらわれず、パソコンをハードウェアの一部として捉え、多様化・複雑化するハードウェア市場全般に如何に対応していくかを考える必要があると認識しております。

また、コンテンツやソフトウェア等の利用用途により必要とされるハードウェアの種類や形態が変化する動きもある中で、ハードとソフトの相互依存関係はこれまで以上に高まっております。そのため、当社グループはハードウェア全般の動きを注視するとともに、関連するコンテンツやソフトウェアの動向にも今まで以上に注意を払うべきであると考えております。

そのような経営環境認識に基づき、当社グループは今後の長期的な事業の方向性として、当社グループにて取扱うハードウェアの種類を拡充による既存のパソコンを中心とするハードウェア事業の強化及びハードウェアと親和性の高い新規領域であるコンテンツ等のサービス分野の強化を掲げ、ハードウェア及びサービス分野双方からの相乗効果による企業価値の最大化を目指しております。

当社グループの2023年3月期から2025年3月期を対象とする「現中期経営計画」においては、2019年末より世界的に猛威を振るっていた新型コロナウイルス感染症による企業活動等に係る影響は徐々に緩和されてきているものの、国内においては2019年以降における一時的なパソコン及び周辺機器に対する大幅な需要増に係る反動減が2024年3月期ごろまで見込まれております。

調達面では目下急激な為替変動に見舞われており、また欧州においてはロシア・ウクライナ問題の長期化が想定される中、世界的にインフレ傾向が顕在化してきており、人件費をはじめとする各種コストの増加に直面するとともに、先行きに対する不透明感の高まりから、企業においては設備投資を延期や抑制する動きが、また個人においては生活コスト上昇を受けた生活防衛意識が高まる等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化してきております。

そのような中、当社グループでは現中期経営計画においては、前中期経営計画最終年度である2022年3月期において調達環境の急変に伴い、増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また将来的な事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げ、過去最高益の早期更新を目指しております。

今後につきましては、事業環境を慎重に分析しつつも、既存事業の成長基盤を強固なものとし、事業環境に関わらず着実に稼ぐ力の確立を図るとともに、将来の成長を支えるための営業網や社内システム等の各種基盤整備に加え、新たな成長軸の確立及び長期的な経営ビジョンの達成を念頭に「製品・サービス軸」の強化及び「バリューチェーン軸」の強化、並びに新規事業という3つの切り口において、日本のみならず、既に事業基盤のある欧州や東南アジア地域をはじめ、グローバルな視点でM&Aやアライアンス戦略を駆使してグループとしての成長を模索してまいります。

そのような目指す事業の方向性及び実行手段を鑑みた際に、当社グループとして重点的に取り組む課題は、以下のとおりとなります。

経営管理全般に係る課題

当社は、個々の事業会社の集合体としての側面と事業会社を束ねる持株会社としての側面の両方を兼ね備えており、前者においては収益性の管理を、また後者においては既存及び新規の事業ポートフォリオ管理を如何に効率的に行うかという、両側面でのバランスを取ることが求められます。そのため、当社は持続的な企業価値の向上につながる収益性の管理に加え、積極的な事業投資と財務の健全性の両立及び利益成長に応じた株主還元強化を図るべく、6つの指標（営業利益率、ROIC、ROE、配当性向、総還元性向、DOE）を経営上重要視する指標（以下、「重要指標」という）として採用しております。これらの指標管理を通じて、既存及び新規事業における収益性管理、投下資本に対するリターン、資本効率を意識した経営を行い、既存事業及び新規事業・投資に係る事業ポートフォリオ管理を行うとともに、持続的な株主還元強化を図ってまいります。

そのために、グループ各社の収益性管理の更なる強化、適切なバランスシートマネジメント、将来を見据えた資本政策に加え、今後立案・実行するM&A等においても、中期経営計画等に掲げる戦略的方向性を前提としつつ、重要指標を念頭に置いた綿密な計画に基づく実行及び管理の下に推進してまいります。

事業環境等に係る課題

当社グループは日本、欧州及び東南アジアにおいて事業を展開しており、日本及び展開している各国及び地域の景気や企業業績、個人消費動向等の経済環境の他、各国における自然災害等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度及び現時点においても新型コロナウイルス感染症の影響により目まぐるしく変化する事業環境への対応や、世界的な原材料・部材不足、サプライチェーンの混乱や物価上昇圧力に係る影響、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクへの対応等、事業規模及び事業展開エリアの拡大とともに世界各国における様々な経済環境・自然災害等の影響への対処がより一層求められております。

このような事業環境の悪化を受けても、迅速な経営の意思決定を通じてその影響を最小限に抑え、尚且つその中においても将来の事業拡大の糧となりうる活動についてはできる範囲で継続し、「守り」である短期的な対処策と、「攻め」である長期的な目線の双方のバランスをとりつつ、事業運営を行ってまいります。

中長期ビジョンの実現に向けたM&A・ベンチャー投資等のアライアンス戦略に係る課題

当社グループの既存事業強化又は既存事業とシナジーを見込める企業群とのアライアンス推進にあたっては、既存事業の現在の状況及び今後の方向性に基づいた注力すべき事業領域の明確な設定に加え、対象となる企業のソーシング活動の強化、案件の見極め、既存事業との連携強化の推進、収益性・採算性管理の強化等が常に求められます。そのため当社では中期経営計画等において、向かうべき方向性やそれに基づく投資方針を明確化するとともに、各事業における課題抽出や成長機会の模索を定期的に行い、中期経営計画等の方針に沿ったテーマの設定を行うとともに、上記において掲げる重要指標を念頭に今後のアライアンス戦略の立案等を行ってまいり

ます。

事業推進にあたっての人材の確保・育成に係る課題

当社グループが現在その事業の中核に据えるハードウェアはもとより、今後の強化領域であるコンテンツ等のサービス分野においても、その事業活動は国内にとどまらず、競争環境やイノベーションの芽はグローバルレベルで考慮する必要があります。

また、前述のとおり企業を取り巻く事業環境が急変する中、変化への対応がかつてなく求められております。

そのような中、グローバルな事業展開及び情報収集を支えるためのグローバル人材の確保・育成に注力するとともに、変化への対応を念頭に多様な人材がより一層活躍できる環境と体制の整備、社員教育制度の強化や、柔軟な働き方に対応した新たな人事制度の構築等を進めてまいります。

ESG推進にあたっての課題

近年、企業には自社会の追求のみならず、社会益の追求をはじめ様々なステークホルダーとの共生がかつてなく求められております。そのような中、当社グループは2020年7月にグループとしての「ESG方針」を定め、「事業価値の向上と社会価値の向上の両立」を掲げ、そのうえで環境、社会、ガバナンスの各分野における注力方針や今後の活動方針を公表しております。以降当該方針に基づき、様々な分野における寄付や製品提供等の活動、CO2排出量の削減の取り組み、従業員や株主の皆様への還元強化、ガバナンス体制の強化等を実行してまいりました。今後も責任ある上場企業として、そして社会の中で活動する一企業としての責務を果たすべく様々な分野において積極的な役割を果たしてまいります。

各セグメントにおける課題・取り組み

< パソコン関連事業 >

パソコン関連事業においては、ユーザーニーズや技術・価格動向をいち早く察知する情報収集能力、そしてこれらの情報を瞬時に製品に反映する経営のスピード感と柔軟性が求められます。

また、パソコンのコモディティ化が進む現状においては、ユーザーニーズ等の見極めに加え、他社製品との明確な差別化が必須であり、製品面、ブランド面の双方において認知度の向上による顧客層の拡充やマーケットシェアの拡大にも、積極的に取り組む必要があると認識しております。

加えまして、コロナ禍において特に物不足や入手までの時間軸の長期化や価格変動が顕著となりつつあるパソコン製造に係る原材料及び関連するパーツにつきましても、タイムリーな調達や適正価格による調達に加え、販売動向を見据えた在庫管理の重要性が以前にも増して求められており、部材調達の平準化及び安定化が今後の当社グループの業績を大きく左右する要素となっており、対処すべき重要な課題であると認識しております。

(パソコン本体の製造・販売)

パソコン本体の国内販売市場は成熟化が進行し、競合他社・競合製品が依然として多いことから、パソコン製造・販売を行う子会社においては、ユーザーニーズや技術動向を常に把握するとともに、価格・性能・品質・外観に加え、顧客サポート体制の拡充といった各要素のトータルバランスを常に考慮し、競合他社・製品に対して総合的な差別化を図っていく必要があります。

当社グループのBTOメーカーとしてのメリットやこれまで培ってきた経験を最大限に活かし、調達やサプライチェーンの混乱に加え、急激なユーザーニーズの変化等にも対応し、その中で商機を掴み取るべく機動的で柔軟な原材料調達や在庫管理の強化を行いつつも、革新的な製品、ユーザーニーズにあった製品をタイムリーに投入する体制を今後も維持・強化してまいります。

(パソコンパーツの卸売・販売)

パソコンパーツは技術革新が早く、市場投入後、時間の経過とともに価値が減少していく傾向があるため、市場動向を見極め、必要な商材をタイムリーに、かつロスなく調達するとともに、各販売先とのリレーションを密にし、鮮度の高い時期により多くの数量を販売できる体制を確保する必要があります。

各種販売ツールの提供や販売イベント等、各販売先における取扱商材の訴求力向上を支援するとともに、法人顧客をはじめとする安定的な販売先の獲得、粗利率の向上に向け、営業努力を重ねてまいります。また、価格競争を避けるべく、本事業においては独自製品の開拓・販売が重要な要素となっていることから、継続して新規商材の発掘に注力してまいります。

(モニタの開発・販売)

モニタ市場においても、パソコン本体と同様に成熟化が進行していることから、価格・性能・品質・外観等のトータルバランスを考慮しつつ、競合他社・製品に対して総合的な差別化を図る必要があります。

また、欧州地域においては、欧州経済の動向や地政学的なリスクを十分に考慮し、各地域における需要動向及びトレンドを見極めながら事業を展開していく必要があります。

ブランド認知度の更なる向上を目指しつつ、汎用モニタをはじめ、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売網を拡大するとともに、原材料調達の強化や適正な在庫管理の徹底を通じて引き続き収益の安定化、多様化を図ってまいります。

<総合エンターテインメント事業>

総合エンターテインメント事業においては、主に「aprecio」ブランドで、複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を中心に店舗型ビジネスの運営を行っております。

主力となるいわゆる「ネットカフェ」業界は新型コロナウイルス感染症の拡大以前より縮小傾向にあり、競合他社との差別化や、集客数の安定的確保が課題となっています。

各地域や店舗ごとに顧客の年齢層やニーズが異なるため、会員情報に基づくマーケティング活動を効果的に実施し、地域特性や店舗立地に応じたサービスの展開や顧客属性に即したコンテンツの拡充を行うこと等で顧客満足度の向上を促し、新規顧客の獲得及び会員顧客のリピー率向上につなげてまいります。

また、その一方で引き続き24時間フィットネス事業等、自社の持つ強みである会員ビジネスに係るノウハウや店舗運営能力を活かした新規事業の模索による新たな収益源の確立に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、より一層のコスト管理の徹底にも注力してまいります。

足元においては、成長が著しい24時間フィットネス事業を本事業における注力分野と位置付け、ネットカフェからの業態転換や敷地の一部転換、並びに地域ドミナントを前提とした新規出店を行ってまいります。

上記の他、当社及び当社グループの事業運営上想定されるリスク要因を常に考慮し、迅速な意思決定に基づく効率的経営を行い、当社グループの企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは「その事業活動を通じて、企業価値の向上のみならず、社会的価値の向上も図るものとする」ことを念頭に、その大切にする価値観の一つとして「社会との共生」を掲げて事業展開を行っております。

昨今の企業経営においては、自社益のみの追求や短期的な利益追求ではなく、幅広いステークホルダーとの共存共栄を図り、大切な事業基盤である社会との共生を前提とした、まさにサステナブルな形での事業活動と企業の成長が求められています。

そのような考え方の下、当社グループは、当社グループを取り巻く様々なステークホルダーにとっての経済的価値及び社会的価値の持続的な向上こそがその存在意義であると認識し、事業活動や寄付等を通じて社会課題の解決に貢献を果たすとともに、今後も社会的責任と利潤追求の双方のバランスを取った事業活動を継続してまいります。

< 当社グループのESG活動方針概略 >



なお、上記の方針をベースとした活動内容や結果については、適宜、中期経営計画や決算説明資料等において開示を行っておりますが、代表的な項目については以下をご参照下さい。

人的資本に係る項目については、その戦略・指標等とともに下記「(2)戦略 <人的資本経営及びダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた取り組み>」に記載しております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティに係る当社グループの取組例

	区分	基本的な考え方	実績等															
E	GHG削減	事業活動に係る排出量を減らす ×	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">排出量 (Scope1及び2)</th> </tr> <tr> <th>2022年3月期</th> <th>2023年3月期</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,474 (t-CO2)</td> <td>8,874 (t-CO2) 0.046 (t/100万円)</td> <td>▲15.3%</td> </tr> </tbody> </table>	排出量 (Scope1及び2)			2022年3月期	2023年3月期	削減率	10,474 (t-CO2)	8,874 (t-CO2) 0.046 (t/100万円)	▲15.3%						
		排出量 (Scope1及び2)																
2022年3月期	2023年3月期	削減率																
10,474 (t-CO2)	8,874 (t-CO2) 0.046 (t/100万円)	▲15.3%																
吸収量を増やす	公益社団法人国土緑化推進機構活動「緑の募金」への寄付を通じた植樹活動等支援																	
S	ステークホルダーエンゲージメント	長期的かつ良好な関係構築を図る	決算説明会：年間2回 機関投資家mtgの件数：93件 (2023年3月期)															
	ダイバーシティ推進	女性管理職比率向上 (2026年3月期までに15%へ上昇目標)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">管理職に占める女性比率</th> </tr> <tr> <th>2022年3月期</th> <th>2023年3月期</th> <th>上昇率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11.4%</td> <td>13.6%</td> <td>+2.2%</td> </tr> </tbody> </table>	管理職に占める女性比率			2022年3月期	2023年3月期	上昇率	11.4%	13.6%	+2.2%						
管理職に占める女性比率																		
2022年3月期	2023年3月期	上昇率																
11.4%	13.6%	+2.2%																
G	ガバナンス強化	トップ機関である取締役会も変革を牽引	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当社取締役会人員構成</th> </tr> <tr> <th></th> <th>常勤取締役</th> <th>社外取締役</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性 (うち外国人)</td> <td>4名</td> <td>3名 (1名)</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td></td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table>	当社取締役会人員構成				常勤取締役	社外取締役	男性 (うち外国人)	4名	3名 (1名)	女性		1名	合計	4名	4名
当社取締役会人員構成																		
	常勤取締役	社外取締役																
男性 (うち外国人)	4名	3名 (1名)																
女性		1名																
合計	4名	4名																

(1) ガバナンス

当社グループにおいては、2020年7月に開示した「株式会社MCJ ESGの考え方及び方針」に則り、各グループ会社はその事業内容や特性を踏まえた活動を行っており、ホールディングカンパニーである当社は、そのような各グループ各社のサステナビリティに関する取り組みについての管理及び監督の実施や、必要に応じた指示を行っております。また、全社共通の課題や優先事項、KPIの設定等、ホールディングカンパニーである当社が主体となり、その取りまとめや実績の算出、実行支援を行っております。

そのような各グループ会社個別の活動内容及びグループを横断した各種取り組みについては、適宜取締役会へ付議、又は事業戦略に係る事項として報告がなされております。また、当社では事業を通じた活動以外にも金銭的寄付を積極的に行っており、その寄付先及びテーマの選定にあたっては、取締役会にて報告事項として議論を行ったうえで、後日議案として付議し最終決定しております。

なお、このような当社グループの活動内容や関連する指標等については、適宜、中期経営計画や決算説明資料等において外部開示を行っております。

(2) 戦略

<人的資本経営及びダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた取り組み>

経営理念と長期的経営ビジョン

当社はその経営ビジョンの中で、「21世紀を代表する製品サービスを創り、人々の生活を豊かにし、よりよい社会の構築に貢献する会社になる」ことを目指す企業の姿とし、その実現のために有する価値観として、以下の4つの項目を掲げております。

『Get The Ideal ~お客様の理想を形に~』

私たちは、画一的ではなく、お客様一人ひとりにとっての価値をその企業活動を通じて創造し続けます。

『社会との共生』

企業とは社会の公器であることを念頭に、全てのステークホルダーの期待に応え、ともに成長することを通じて、社会全体の発展に貢献すると同時に会社及び全従業員の成長と繁栄を図ります。

『正しく真っすぐな道を歩む』

私たちは、例え遠回りであったとしても、自己の利益のみを追求することなく、常に正しい道を愚直に進むことで自らの運命を切り開きます。

『あくなきチャレンジ精神』

私たちは、目指す企業の姿を念頭に現状に満足せず、常にベンチャースピリットと情熱を持って新たな価値の創造にチャレンジし続けます。

目指す企業の姿として掲げる、「21世紀を代表する製品サービスを創り、人々の生活を豊かにし、よりよい社会の構築に貢献する会社になる」については、前半の「21世紀を代表する製品サービスを創る」と、後半の「人々の生活を豊かにし、よりよい社会の構築に貢献する会社になる」という2つの構成要素から成り立ちます。

前者については、当社の企業価値の向上に向けた手段や手法であり、後者は事業活動を通じた社会益の追求であり、社会価値の向上を目指す当社の理想とする姿を表したものです。

そして、その実現のために有する価値観として掲げる4つの項目についても、企業価値向上と社会価値の向上の双方を重要視する姿勢を掲げております。

創業当時より掲げている、『理想を形に (Get The Ideal) 』については、誰にとっても一番身近なメーカーであることを通じて、そしてお客様とともに歩み成長することを優先することで、他社との差別化を図り成長する姿を表したものです。

また、2番目の『社会との共生』については、その言葉のとおり、上場企業として、そして社会の公器として、自社益の追求のみならず、各ステークホルダーとの共生を図り歩む姿を掲げております。社会を含む各ステークホルダーと良好な関係を築きつつ事業運営を行い、併せて企業の成長を目指すことにもコミットし、真の意味において、サステナブルな企業活動を行うことを表しております。

そして、そのような企業運営や意思決定にあたっては、3番目の『正しく真っすぐな道を歩む』と、4番目の『あくなきチャレンジ精神』を掲げ、それぞれ“高度な倫理観や志を持って”、そのうえで“挑戦心を持って適度なリスクテイクをすること”で、サステナブルな形での企業の成長を図るものであります。

そのような前提のもと、当社は長期的な経営戦略として、1.既存ビジネスであるパソコンやモニタ、その他周辺機器等の事業拡大と、2.取り扱うハードウェアの多様化及びハードウェアに関連する各種サービス事業への進出の2軸での成長を掲げております。既存事業の成長基盤を強固なものとし、稼ぐ力の確立を図るとともに、将来の成長を支えるための営業網や社内システム等の各種基盤整備に加え、新たな成長軸の確立及び長期的な経営ビジョンの達成を念頭に、「製品・サービス軸の強化」、「バリューチェーン軸の強化」、並びに「新規事業」という3つの切り口において、日本のみならず、既に事業基盤のある欧州や東南アジア地域をはじめ、グローバルな視点でM&Aやアライアンス戦略を駆使し、グループとしての成長を目指してまいります。

経営ビジョンの実現及び事業推進にあたっての人材の確保・育成に係る課題

1) グローバルな事業展開及び情報収集を支えるためのグローバル人材の確保・育成

当社グループが現在、その事業の中核に据えるハードウェアはもとより、今後の強化領域であるコンテンツなどのサービス分野においても、その事業活動は国内にとどまらず、競争環境やイノベーションの芽はグローバルレベルで考慮する必要があります。

2) M&Aやアライアンス戦略（以下、「M&A戦略」という）を推進又は支える人材の確保・育成

M&A戦略の推進には、対象となる企業のソーシング活動、案件の見極め、既存事業強化又は既存事業とのシナジーを見込む企業群とのアライアンス、並びに既存事業とのシナジー実現のためのPMI及び収益性・採算性管理といった、各種業務における高度な専門人材の確保・育成が重要となります。

3) 次世代を担う経営人材の強化・育成

当社グループの次世代を担う経営人材の社内外からの登用にあたっては、経営幹部への選任を視野に入れた候補者の計画的な育成を行うことで、当社が定める人材要件に合致する経営人材を確保することができ、さらには、人材の質の向上と多様性こそが経営や事業に変革を生み、会社の持続的な成長を確保する上での

強みとなるものと考えております。そのなかでも、経営人材の多様性を考慮する必要があると認識しており、特に、ジェンダーにおける多様性推進に向けた取り組みについて強化してまいります。

4) 既存事業の成長のための人材

既存事業の成長基盤を強固なものとし、着実に稼ぐ力を確立していくためには、当社グループで働く従業員の能力開発・モチベーションの向上が重要であると認識しており、従業員個人が理想とするキャリア形成が可能となる人事制度・施策や、働く環境の整備に取り組む必要があると考えております。また、事業の競争力やイノベーションを左右する専門人材の育成・支援、獲得や再配置について強化してまいります。

5) 組織運営上の課題

初級管理職・チームリーダー層の中には、ヒューマンスキルが足りていない又は偏りがある者も見受けられることから、組織を円滑に運営するために必要となるコミュニケーションスキル、問題解決力、チームビルディング、チームマネジメント、交渉力、先見力等のソフトスキルを身に着ける・磨くための研修の強化が必要と考えております。

「人材育成方針」（人材の多様性の確保を含む）

当社及び当社の所属する業界を取り巻く事業環境については、かつてなく不確実性や不透明感が高まってきていると認識しています。

過去数年間における世界的なマクロ環境の変化を見ても、デジタル化の再加速に加え、パンデミックや地政学リスクの高まり等、企業経営を取り巻く環境が大きく変化しており、その変化への対応が強く求められております。

そのような中、当社として、そして当社の最大の経営資源である人材については、それらの不確実性への対応、それもスピード感を持った対応や順応が求められております。

すなわち、当社にとっては「変わりゆく事業環境を前提とし、その変化に柔軟に対応出来る人材」の育成と確保が至上命題であり、そのために既存従業員の育成に加え、更なる経験、性別、国籍、年齢等のあらゆる面でのダイバーシティの推進を目指すものであります。

また、そのようなダイバーシティの推進や強化等を図る上でも、昨今多様化する「理想とする働き方」に対しても、より多くの選択肢を従業員に確保・提供することで、当社が掲げる従業員の成長と繁栄、そして従業員にとっての「理想を形に」の実現を図ってまいります。

そのような認識のもと、そして上記 に記載の5つの課題認識に立ち、当社グループの多様なバックグラウンドを持つ人材の価値を高め、そのパフォーマンスを最大限発揮いただけるよう多様なキャリアパスと個人の状況に合った成長・自己実現の支援等の人材活性化の取り組みにより、中長期的な成長や事業領域の拡大を支える高度専門人材の確保、及び次世代の経営を担う人材の育成につなげられるよう、当社取締役会の最重要ミッションとして人材育成に取り組んでまいります。

また、人材の多様性の確保という点では、現状、経営陣の女性比率及び女性管理職比率が低いと認識しており、人材育成面からも女性活躍推進につながる取り組みを強化してまいります。

(a) 当社及び当社グループにおける人材育成及び多様性の確保のための具体的な制度及び取り組みは、以下のとおりとなります。

なお、会社の規模、事業・業務の内容、人材育成上の課題認識等が異なることから、全ての会社で行われているものではありません。

主な制度・取り組み内容	目的	対象者
次世代経営幹部研修・ ビジネススクールへの派遣	人材育成・ キャリア支援	経営幹部候補者（選抜） 高度専門人材
階層別研修	人材育成・ キャリア支援	新入社員、若手社員、中堅社員、 管理職
定額制集合研修・オンライン研修制度 （能力開発・リスキリング）	人材育成・ キャリア支援	全社員
グローバル人材育成のための語学研修	人材育成・ キャリア支援	選抜者（希望者を含む）
DX人材育成のためのe-ラーニング	人材育成・ キャリア支援	システム部門を中心とした選抜者
キャリア開発の状況を人事評価項目に設定 （報酬等の処遇に反映）	人材育成・ キャリア支援	全社員
自己啓発支援制度 （資格取得奨励金、費用補助）	人材育成・ キャリア支援	全社員
キャリアアンケートの実施	人材育成・ キャリア支援	全社員
ポストチャレンジ制度・社内インターンシップ制度	人材育成・ キャリア支援	全社員
社員登用制度（非正規従業員の正社員転換）	多様性確保	非正規従業員（勤続1年以上等の 応募条件あり）
障がい者雇用の促進	多様性確保	障がい者
女性活躍推進に関する意識調査	多様性確保	女性従業員
女性向け公開講座・子育て交流会の開催	多様性確保	女性従業員（希望する男性も可）
男性の育休取得に関する研修・管理職向け育休研修	多様性確保	管理職、全社員

(b) 当社及び当社グループにおける人材育成及び多様性の確保に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績は、以下のとおりとなります。

なお、連結グループに属する全ての会社による集計が困難又は妥当ではない指標については、一部の会社を集計の対象から除外しております。

指標	カテゴリー	対象範囲 (注1)	目標(注2) (いつまでに)	2023年3月期 実績
教育訓練投資額 (1人あたり教育投資額) (注3)	人材育成 ・キャリア支援	A	40,000,000円 (2026年3月)	20,225,513円 (8,763円)
研修参加率	人材育成 ・キャリア支援	A	50% (2026年3月)	31.5%
幹部研修派遣率	人材育成 ・キャリア支援	A	-	19.4%
女性管理職比率(注4)	多様性確保	A	15% (2026年3月)	13.6%
中途採用者管理職比率	多様性確保	A	-	87.7%
外国人管理職比率	多様性確保	B	1% (2026年3月)	0.6%
女性労働者比率	多様性確保	A	35% (2026年3月)	31.3%
中途採用人数(正規雇用)	多様性確保	A	-	138人
社員登用数	多様性確保	A	-	65人
障がい者雇用率	多様性確保	C	2.7% (2027年3月)	2.085%

(注) 1. 集計対象となる会社の範囲については、以下のとおりとなります。

- A・・・当社及び連結対象子会社
 - B・・・当社及び国内の連結対象子会社
 - C・・・当社及び国内連結対象子会社(障害者雇用状況報告書の提出義務が無い会社を除く)
2. 目標を設定していない指標については、目標欄を「-」と表示しております。
3. 定額制の集合・オンライン研修を利用することで、コストを抑えるとともに、幅広い階層・職種に対応した研修テーマから個人のニーズに合った研修を選択して受講できるようにしております。
4. 連結グループに属する全ての会社を集計の対象としており、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」とは、集計の対象となる会社が異なります。

「社内環境整備方針」

当社グループで働く従業員に対し、質の高い人事サービスを提供し、従業員が働きやすい環境を整備することで、経営、人事、事業部門、従業員との距離を縮め、相互の信頼関係を醸成しております。

また、多様な人材にとって働きやすい環境を整備し、成長に必要な人材の確保及び定着（リテンション）並びに従業員のエンゲージメントやWell-beingの向上につなげてまいります。

(a) 当社及び当社グループにおける社内環境整備のための具体的な制度及び取り組みは、以下のとおりとなります。

なお、会社の規模、事業・業務の内容、人材育成上の課題認識等が異なることから、全ての会社で行われているものではありません。

主な制度・取り組み内容	目的
在宅勤務制度	ワークライフバランス、 多様な働き方を支える制度
フレックスタイム制度・短時間勤務制度	ワークライフバランス、 多様な働き方を支える制度
週休3日制度	ワークライフバランス、 多様な働き方を支える制度
「企業行動憲章」の制定と周知	コンプライアンス、働きやすい職場環境の確保
コンプライアンスホットラインの整備	コンプライアンス、働きやすい職場環境の確保
コンプライアンス研修の定期開催・アーカイブ配信	コンプライアンス、働きやすい職場環境の確保
ハラスメント研修の定期開催・アーカイブ配信	コンプライアンス、働きやすい職場環境の確保
ハラスメントアンケートの実施	コンプライアンス、働きやすい職場環境の確保
定期健診（任意検査項目の追加）	健康経営（従業員の活力向上、業務効率向上）
ストレスチェック受験率向上	健康経営（従業員の活力向上、業務効率向上）
職場のホットテレホン（悩み相談による心の健康回復）	健康経営（従業員の活力向上、業務効率向上）
フィナンシャル・ウエルネス研修（経済的安定を支援）	健康経営（従業員の活力向上、業務効率向上）
受動喫煙防止のためのセミナー開催	健康経営（従業員の活力向上、業務効率向上）

(b) 当社及び当社グループにおける環境整備に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績は、以下のとおりとなります。

なお、連結グループに属する全ての会社による集計が困難又は妥当ではない指標については、一部の会社を集計の対象から除外させていただいております。

指標	カテゴリー	対象範囲 (注1)	目標(注2) (いつまでに)	2023年3月期 実績
平均継続勤務年数の男女差 (女性/男性×100)	ワークライフバランス	A	80%以上 -	86.1%
定着率	ワークライフバランス	A	90%以上 -	88.6%
1か月あたりの平均残業時間 (正社員)	ワークライフバランス	A	10時間以内 -	10.1時間
有給休暇取得率	ワークライフバランス	A	-	76.9%
ハラスメントの発生件数	コンプライアンス ・職場環境の整備	A	0件 -	3件
労災発生件数(うち死亡者数)	職場環境の整備	B	10件以内 -	21件 (0件)
喫煙率(注3)	健康経営	B	15% (2028年3月)	19.1%

(注)1. 集計対象となる会社の範囲については、以下のとおりとなります。

A・・・当社及び連結対象子会社

B・・・当社及び国内の連結対象子会社

2. 目標を設定していない指標については、目標欄を「-」と表示しております。

3. 喫煙習慣に関するアンケートに回答のあったものを集計した実績となります。

(3) リスク管理

当社及び当社の所属する業界を取り巻く事業環境については、かつてなく不確実性や不透明感が高まってきているものと認識しており、事業活動の継続にあたり重要な影響を及ぼすであろうリスクを事前に把握すること、また、仮にリスクが顕在化した際には的確かつ迅速に対処していくことが、経営ビジョンや経営戦略を確実に達成し、遂行する上では不可欠です。

そのような認識の下、当社グループにおいては当社及び主要子会社各社が、社長直轄のリスク管理委員会を設置し、共通のフォーマット及び運用方法にて、発生しうるリスク項目や優先順位の選定、対応方針の策定等を行っております。

なお、当該委員会は四半期毎に開催され、各グループ会社の委員会活動については、ホールディングカンパニーである当社が指導・管理を行うことでグループ統一の手法及び品質にて運営を行っており、また当該委員会の活動内容については半期毎に取締役会に報告・協議がなされております。

3 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクは以下のとおりです。なお、以下の各項目は、投資判断上、或いは当社グループの事業活動をご理解いただく上で重要と考えられる事項を、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の各項目における将来に関する事項については、2023年6月27日時点において当社で想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

持株会社として連結子会社の事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

1) 原材料の調達について

当社グループの製造事業にとって十分な品質の原材料、部品等をタイムリー且つ必要数入手することは不可欠です。パソコン製造・販売子会社のBTO方式による販売においては、月単位でパソコンパーツの価格を改定し、製品販売価格へ反映することが可能であるため、パソコンパーツの価格変動に対する抵抗力をある程度有しておりますが、急激な原材料価格の高騰や供給不足等が発生した場合には原価上昇リスクや部材確保未達による製品出荷の遅延リスクが、又、販売見込の錯誤又はパーツメーカーによる突発的な価格改定によって未消化在庫を抱える場合には、棚卸資産の評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原材料調達に係るサプライチェーンに関しても、納期長期化に伴う製造及び出荷遅延のリスク、及び運賃の高騰による原価上昇リスクが存在し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替対策について

海外の仕入先から調達を行う子会社においては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的とする為替予約取引、及び借入金等の金利変動リスクの回避を目的とするスワップ取引等を行っており、円高・円安を問わず、急激な為替変動によって契約金額と時価に大幅な乖離が生じた場合には、一定の評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 取引先の経営破綻について

当社グループ製品の販売は特定の取引先に依存しておらず、各子会社においては、主要な取引先について信用状況を適宜確認するとともに、リスク回避のため必要に応じて取引信用保険に加入しておりますが、主要な取引先が予期せずして経営破綻した場合には、売上債権の全額又は一部を回収できなくなるおそれがあるほか、当該取引先に対する将来の売上が見込めなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 取引先の業界再編について

パソコン製造・販売子会社においては、複数の家電量販店向けに独自仕様のOEM製品を納入しており、又パソコンパーツ販売子会社においても複数の家電量販店と取引を行っておりますが、家電量販店業界の再編加速により、他社製品を優遇する家電量販店へ支配権が移行した場合には、当社グループ製品の取扱いを中止されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 店舗及びホテル施設展開について

複合カフェ・フィットネスジム運営子会社、ホテル運営子会社及びパソコン製造・販売子会社の一部においては、日本全国の都市部を中心に店舗及びホテル施設（以下、「店舗等」という）の展開をしております。店舗等の確保に伴う建物賃貸借契約において、賃貸人の財務状況の悪化等により、貸主としての義務を果たせなくなった場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。また、店舗等の収益性が悪化した場合には、閉店に伴う損失や固定資産に関して減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、店舗の新規出店を行う場合、大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合がありますが、現時点で法的規制は受けておらず、規制対象となる店舗の出店予定も現時点ではありません。

6) 基幹システムについて

パソコン製造・販売子会社におけるBTO方式による受注システムは、自社開発の基幹情報システムによって構築されております。販売数量の増加や販売事務の多様化に対応するために、適宜システムの改修を行っ

ておりますが、改修の遅延や改修前又は改修後システムトラブルが発生する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) インターネットを使用した犯罪について

複合カフェ運営子会社は、各店舗においてインターネット環境の提供サービスを行っておりますが、インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、その匿名性を悪用した詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷又は迷惑メール等の犯罪や不法行為が行われ、社会問題に発展する場合があります。万が一、各店舗におけるインターネットの使用が重大事件に発展することとなった場合には、通常営業に支障をきたし、また、更なる規制強化によって利用客が減少するおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客の個人情報の管理について、個人情報の保護に関する法律に従って情報管理体制の整備及び役職員への教育指導等を随時行い、情報漏洩防止に努めておりますが、情報漏洩の発生を完全に防止できない可能性があります。万一、情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用力低下並びに損害賠償請求を受けるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 法的規制等について

パソコン、モニタ、その他の精密機器を製造する各子会社においては、その製造・販売にあたり、製造物責任法、電気用品安全法、消費者契約法、特定商取引に関する法律その他法令の適用或いは規制を受けており、また、複合カフェを運営する子会社及びホテル事業を行う子会社においては、旅館業法、食品衛生法、風俗営業法、消防法、並びに各都道府県の条例等による規制を受けております。当社グループでは、各種法令の遵守体制には万全を期しておりますが、万一、発火・発煙・爆発・有毒ガス発生等の事故若しくは食中毒等を引き起こし、又は法令違反が重大な争訟問題に発展した場合には、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが現に規制を受けている各種法令又は条例等が改正又は変更され、或いは新法や新条例の制定等により当社グループの事業活動がなんらかの制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 製品の欠陥等、製造物責任について

パソコン、モニタ、その他の精密機器を製造する各子会社においては、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、製品及び使用している部材等の予測不能な欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、市場における顧客からの信頼を大きく損なった場合や、補償額を超える損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 知的財産権について

当社グループ各社が取扱うパソコン、モニタ、その他の精密機器には、最先端の技術を用いた部品が数多く採用されておりますが、知的財産権の適用範囲が多岐に渡っているため、当社グループの製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社グループは、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 自然災害、感染症等に関するリスクについて

当社グループでは、地震等の自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害や新型コロナウイルス感染症等の感染症、伝染病の流行等による不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13) デジタル技術の革新について

当社グループではパソコンを中心としたデジタル機器の製造販売を行っておりますが、関連するAIやロボティクスを含むデジタル関連の技術革新は著しく顕著であり、ユーザーの行動変化やデジタル機器に対する

指向の変化が急激におき、ユーザーにおけるパソコン及び周辺機器の位置づけや価値に大きな変化が生じた場合や既存のデジタル機器を置き換えるような革新的なデバイスや技術が登場した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

持株会社としてのリスク

1) 有能な人材の確保について

当社は、純粋持株会社としてグループ子会社の統括・運営を行っております。効率的かつ合理的な子会社の統括・運営にはマネジメントスキルに優れた管理要員が必須となりますが、グループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となった場合、あるいは業務依存度の高い人材を複数名流出させてしまった場合には、円滑なグループ経営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) M&A等にかかるリスクについて

当社グループは事業環境に即応するためにM&A等による新規事業への進出、既存事業の強化、及び関連技術の獲得等を行っており、これらを経営の重要課題として位置付けております。M&A等の実施にあたっては、対象企業の成長性、財務内容、契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定するよう細心の注意を払っておりますが、統合後の偶発債務発生や新たな潜在リスクの判明等、事前調査では把握し切れなかった問題が生じた場合、又は市場・競争環境の劇的な変化等、統合後の事業計画が想定どおりに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、統合により当社グループが従来関与していない新規事業が加わる場合には、その事業固有のリスク要因が、包括的に持株会社のリスクとなります。

3) カントリーリスクについて

当社グループが事業展開する、又は主要調達先を含む重要取引先の展開する国や地域において、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更等、外的要因によるカントリーリスクが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、戦争、紛争、テロ、デモ、ストライキの勃発や、政情不安、通貨危機、輸出入規制の変更、人件費、物価等の大幅な上昇、経済制裁の発動、伝染病の流行等により、政治・社会・経済的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動が期待どおりに展開できない、又は投資の回収が遅延する、若しくは不可能となる等、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

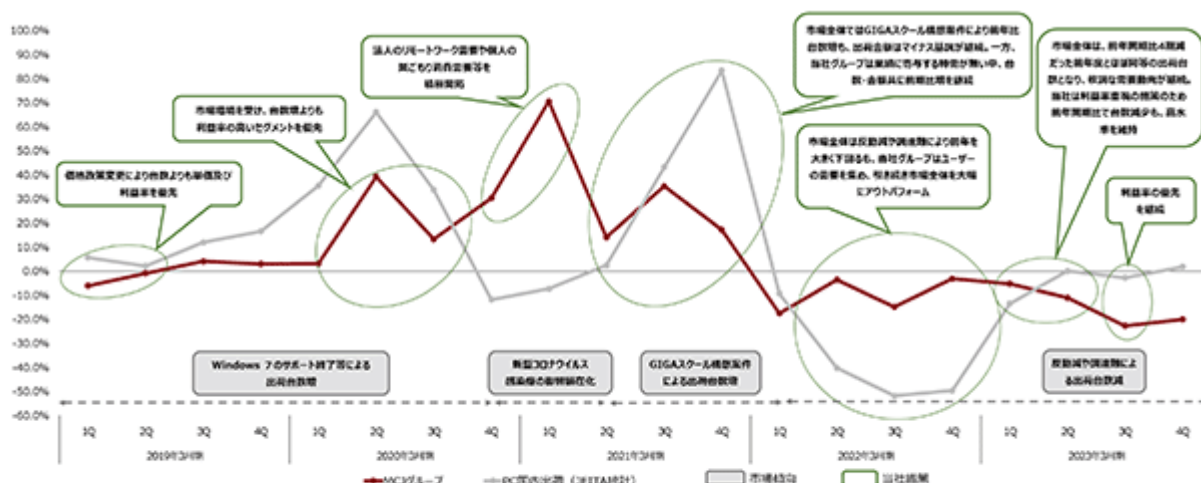
(1) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される等、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、急速な円安の進行や物価上昇に伴う生活コストの上昇等が足元及び今後の経済情勢の見通しの不透明感を高めており、予断を許さない状況が継続しております。また、海外においても、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う物価高騰の継続等や欧米各国の積極的な金融引き締めによる金利上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、急激な為替変動に伴う調達面でのマイナス影響を大きく受けたことにより原材料価格が高騰した結果、出荷金額は9.2%増加となる等、価格面では物価上昇により前年度を上回りました。また、2019年以降における一時的かつ大幅な需要増に因る反動減や各種生活コストの増加を受けて軟調なユーザー需要が継続したことで、前年同期比で出荷台数は3.6%の減少となり、前年同期比で大幅な減少となった前年度をさらに下回りました。

< 国内パソコン出荷台数増減率の推移 >

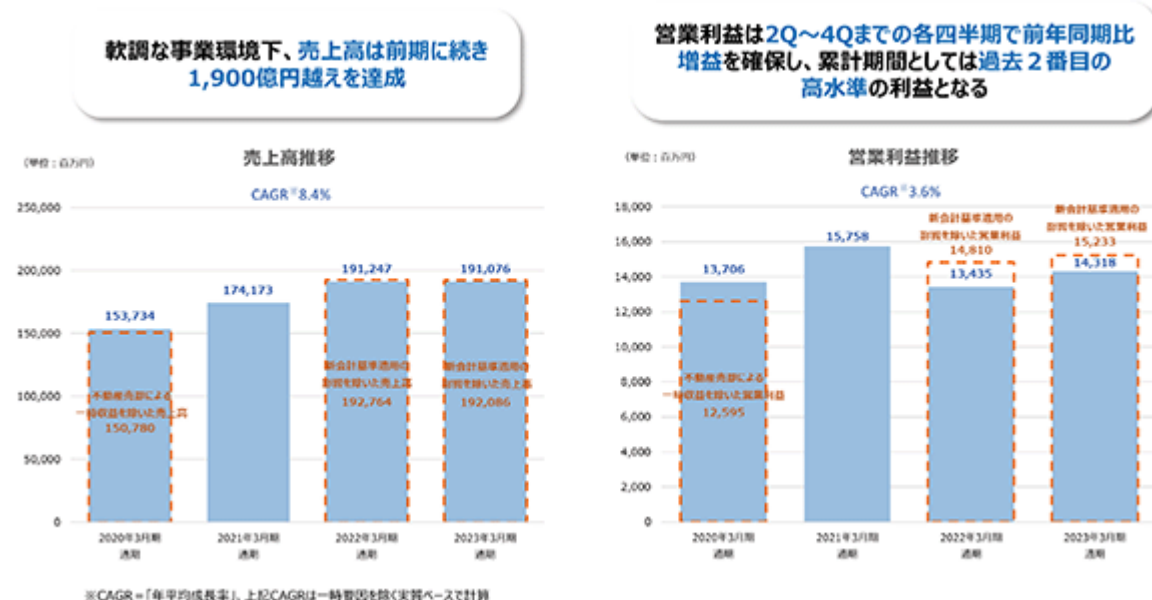


※ 上記グラフは、四半期（会計期間）ごとの出荷台数実績を前年同期と比較したものです。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においても経済活動が正常化しつつある一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や賃金上昇率を超える物価上昇圧力の継続に加え、先行き不透明感から現地企業や個人が設備投資や消費を控える動きが出る等、前年度に引き続き予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は191,076百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は14,318百万円（同6.6%増）、経常利益は13,935百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,603百万円（同3.4%増）となり、売上高は前年とほぼ同等の一方で、各利益については迅速な価格戦略の見直し等に努めた結果、前年同期比増益にて着地いたしました。

<2023年3月期 連結業績推移グラフ>



セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(パソコン関連事業)

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業においては、市場全体が前年度に引き続き出荷台数ベースでは軟調に推移する中、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を展開するとともに、引き続きブランド認知の向上を目的としてWeb広告等の広告宣伝活動を実施いたしました。また、軟調なユーザー需要及び急激な為替変動を受け、迅速な価格戦略の見直しの実施や在庫回転率に重点を置くことで、主に利益率を重視した経営方針を維持し、慎重な運営に努めてまいりました。そのような結果、売上高は前年同期比で減収となったものの、営業利益は増益となっております。

欧州においては、前年からの反動減やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う不透明感等を見据え、期初予想時点では増収減益を想定しておりました。市場全体において期初の段階では、汎用モニタについてコロナ禍における旺盛な需要の反動から大幅な需要減が見込まれる一方で、経済活動の正常化とともに、産業用セグメントを中心に大きな回復が見込まれておりましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化やインフレの加速、並びにそれらを踏まえた景気動向の不透明感により、全体として年間を通じて軟調に推移いたしました。そのような中、当社は現地におけるユーザー需要及び原材料価格の変動等を慎重に精査し、迅速な在庫施策及びスピード感を持った営業施策を展開し、前年同期比増収を達成いたしました。一方で利益面では期初想定どおりに前年同期比で減益となりましたが、下半期（2022年7月～12月）においては前年同期比で営業増益に転じております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は186,279百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は14,657百万円（同2.1%増）となりました。

(総合エンターテインメント事業)

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和される一方で、各種生活コスト上昇の影響が個人消費に影響を及ぼしておりますが、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業が営業黒字転換を果たすとともに、24時間フィットネス事業も引き続き堅調に推移したことから、当事業における当連結会計年度の売上高は4,815百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は141百万円（前年同期は174百万円の営業損失）となり、本年度にて通期営業黒字転換を果たしております。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	60,817	96.0
合計	60,817	96.0

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	103,573	91.2
総合エンターテインメント事業	147	113.9
合計	103,720	91.3

c. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
パソコン関連事業	62,654	95.2	990	63.8
合計	62,654	95.2	990	63.8

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	186,261	99.5
総合エンターテインメント事業	4,815	117.6
合計	191,076	99.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は102,195百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,972百万円の増加となりました。

これは主に、棚卸資産が26,061百万円（前連結会計年度末36,405百万円）と10,343百万円減少したものの、現金及び預金が41,143百万円（同24,565百万円）と16,578百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は33,894百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,047百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金が7,114百万円（前連結会計年度末6,748百万円）と365百万円増加したことや契約負債が3,298百万円（同2,553百万円）と745百万円増加したものの、買掛金が9,548百万円（同10,465百万円）と917百万円減少したこと、長期借入金が2,974百万円（同5,966百万円）と2,992百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は68,301百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,019百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が52,001百万円（前連結会計年度末45,544百万円）と6,457百万円増加したこと、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が2,696百万円（同474百万円）と2,221百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による支出や配当金の支払い等の減少要因があったものの、営業活動による資金獲得等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ16,568百万円増加し40,978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は24,018百万円（前連結会計年度は6,762百万円の使用）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4,068百万円（前連結会計年度比35.8%減）や仕入債務の減少額1,178百万円（同42.7%減）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益13,867百万円（同2.6%増）や棚卸資産の減少額11,338百万円（前連結会計年度は9,700百万円の増加）の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,739百万円（前連結会計年度比130.3%増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入63百万円（前連結会計年度比77.4%減）があったものの、有形固定資産の取得による支出2,406百万円（同138.0%増）や無形固定資産の取得による支出278百万円（同28.3%増）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5,814百万円（前連結会計年度は224百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円（前連結会計年度比31.1%減）があったものの、短期借入金の純減額2,050百万円（前連結会計年度は4,400百万円の純増）、長期借入金の返済による支出2,077百万円（前連結会計年度比34.1%減）、配当金の支払額3,145百万円（同3.2%増）があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	52.7	56.1	59.0	61.3	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	108.7	75.9	108.2	95.9	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.0	0.7	-	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.0	94.9	176.3	-	288.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品や原材料等の仕入代金や販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、主にM&Aに係る費用や一部の子会社の設備投資等であります。これらの資金需要に対しては、内部資金又は金融機関からの借入等により資金調達することとしております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は持続的な企業価値の向上につながる収益性の管理に加え、積極的な事業投資と財務の健全性の両立及び利益成長に応じた株主還元強化を図るべく、6つの指標（営業利益率、ROIC、ROE、配当性向、総還元性向、DOE）を経営上重要視する指標として採用しております。

なお、当連結会計年度の重要指標の実績は下記のとおりです。

	目標値	実績
営業利益率	7%以上	7.5%
ROIC	15%程度以上	18.8%
ROE	15%程度以上	15.3%
配当性向	30%以上	33.9%
総還元性向	30%～40%程度	33.9%
DOE	4.5%程度	5.2%

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、パソコン関連事業に関わるものであり、主に新製品開発に伴う費用等であります。この結果、当連結会計年度は研究開発費として総額265百万円を計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力、収益力の強化及び業務の効率化を目的としてパソコン関連事業で2,142百万円、総合エンターテインメント事業で439百万円及び全社共通で145百万円の設備投資を実施いたしました。

このうち主なものとして、パソコン関連事業においては、工場設備等のリニューアル費用として1,499百万円のほか、店舗等の新設やリニューアル費用として477百万円、基幹システム等の整備費用として60百万円の設備投資を実施し、総合エンターテインメント事業においては、店舗等の新設やリニューアル費用として430百万円の設備投資を実施いたしました。また、今後の事業拡大を見据え本社機能の拡充を目的としたシステム整備等により、全社共通で145百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	全社共通	事務所設備	94	0	-	30	124	54(2)

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱マウスコンピュータ	飯山工場 (長野県飯山市)	パソコン 関連事業	事務所・ 工場設備	79	1	107 (17,278.59)	-	10	198	199(5)
㈱ユニットコム	本社 (大阪府大阪市 浪速区)	パソコン 関連事業	事務所設備	86	0	297 (351.85)	-	32	416	108(8)
㈱ユニットコム	営業店舗 (大阪府大阪市 浪速区他73店 舗)	パソコン 関連事業	店舗設備	875	-	-	55	61	991	421(211)
㈱aprecio	営業店舗 (静岡県富士宮 市他66店舗)	総合エン ターテイ ンメント 事業	店舗設備	1,154	-	185 (4,206.29)	1	317	1,659	98(533)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	302,743,200
計	302,743,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	101,774,700	101,774,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	101,774,700	101,774,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日 (注1)	50,870,600	101,741,200		3,854		7,163
2018年8月10日 (注2)	12,900	101,754,100	5	3,859	5	7,168
2019年8月15日 (注3)	20,600	101,774,700	8	3,868	8	7,177

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした、新株式の有償発行によるものであります。
発行価格 835円
資本組入額 418円
割当先 社外取締役を除く当社取締役4名
3. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした、新株式の有償発行によるものであります。
発行価格 797円
資本組入額 399円
割当先 社外取締役を除く当社取締役4名

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	22	81	160	23	12,001	12,301	
所有株式数 (単元)		166,515	24,703	5,015	252,465	202	568,484	1,017,384	36,300
所有株式数 の割合(%)		16.36	2.42	0.49	24.81	0.01	55.87	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,969,571株は、「個人その他」に29,695単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。なお、当該自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式546,100株は含まれておりません。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
高島 勇二	東京都千代田区	324,561	32.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	60,696	6.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,293	5.29
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	26,787	2.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	23,938	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	16,500	1.66
野村証券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	12,980	1.31
浅貝 武司	埼玉県草加市	11,978	1.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,808	1.19
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	11,644	1.17
計		553,187	55.98

- (注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式5,461百株については、発行済株式の総数から控除する自己株式に含まれておりません。
2. 上記の他、当社は自己株式29,695百株を保有しております。
3. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 60,696百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 52,293百株
野村信託銀行株式会社(投信口) 23,938百株
4. 2023年5月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、LSV Asset Managementが2023年5月17日現在で、以下の当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (百株)	株券等 保有割合 (%)
LSV Asset Management	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、リトル・フォールズ・ドライブ251、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	42,090	4.14

5. 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが2023年4月14日現在で、以下の当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等 保有割合 (%)
FMR LLC	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	87,212	8.57

6. 2023年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるメロン・インベストメンツ・コーポレーションが2023年3月13日現在で、それぞれ以下の当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等 保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館	72,625	7.14
メロン・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワン・ボストン・プレイス、B NYメロン・センター	2,080	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,768,900	987,689	
単元未満株式	普通株式 36,300		
発行済株式総数	101,774,700		
総株主の議決権		987,689	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式546,100株(議決権5,461個)及び証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権200個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する議決権5,461個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,969,500		2,969,500	2.91
計		2,969,500		2,969,500	2.91

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式546,100株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」

業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の概要

当社は、2020年6月24日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の一部の取締役（社外取締役を除く。以下、総称して「対象役員」という）を対象とした、新しい株式報酬制度を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

対象役員に取得させる予定の株式の総数

- ・2023年3月末日で終了する事業年度から開始する3事業年度ごとの期間

当社が拠出する金銭の上限 920百万円（うち、当社取締役分として540百万円）

信託が取得する当社株式の上限 760,000株（うち、当社取締役分として450,000株）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象役員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	500,000	472		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,969,571		2,969,571	

(注) 1. 当事業年度の引き受ける者の募集を行った取得自己株式の処分は、対象役員への業績連動型株式報酬制度のために設定した株式給付信託の受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対して行ったものです。

2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は含まれておりません。

3. 当期間における処理自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の1つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、総還元性向の目安を30%から40%程度とし、うち配当性向に関しては親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上を目標としており、D0Eの水準については4.5%程度を掲げております。

配当については前述の通り経営成績に応じた業績成果配分を基本方針としておりますが、その経営成績が一時的であり尚且つ外部要因を主因として短期的に減益となるものの、当社グループの中長期での成長性や将来性に変化が無いと判断される場合は、前期比での増配の維持を優先し、配当性向30%以上、総還元性向30%から40%の範囲内において機動的に調整を行うことといたします。

自己株式の取得、資本準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案の上、資本効率の向上を目指し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

また、当社は、上記方針に基づき株主の皆様への利益還元を行いつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための成長投資についても積極的に行ってまいります。内部留保金については、事業環境（収益、M&A、設備投資の状況等）に応じて機動的かつ有効的にこれを活用し、中長期的な展望に立って企業体質と市場競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めておりますが、当面は中間配当を見送り、期末配当の年1回の剰余金の配当のみとする方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月27日 定時株主総会決議	3,260	33.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営はゴーイングコンサーンを前提としており、ステークホルダー(株主様、お客様、従業員、社会、取引先)と良好な関係を築き、グループ企業価値を長期安定的に向上させていくためには、コンプライアンス体制、リスク管理体制、企業としての社会的責任の認識、そして適切な内部統制システムの維持・強化が重要であると認識しております。また、業容の拡大や変容、会社を取り巻く環境の変化などに伴い、従来その整備を決定した内部統制システムが十分に機能しなくなった場合には、内部統制システムの見直しを実施し、会社の業務の適正を確保するための体制を整えてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営体制として「純粋持株会社体制」を採用し、当社が純粋持株会社としてグループ全体の経営方針の決定及び経営管理・監督機能を担い、各子会社は、当社からの投資に対して最大のリターンを上げるための事業運営に専念するという役割分担により、事業環境の変化に応じた迅速・果断な意思決定とグループ全体最適の観点に立った透明性・公平性の高いグループ経営を実現しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役4名を含む8名で構成され、代表取締役社長の安井元康が取締役会の議長を務めております。

厳しい経営環境に対応するために、迅速かつ的確な経営判断並びに経営戦略遂行における透明性確保の観点から、取締役会を月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

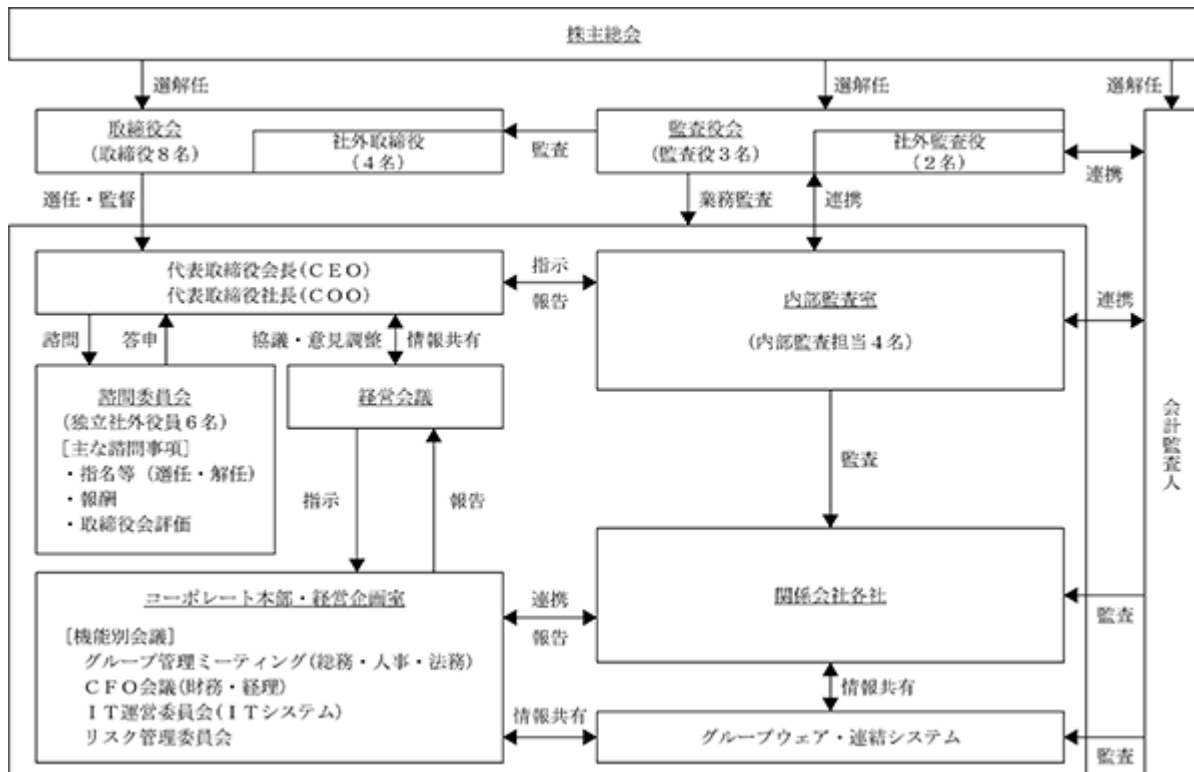
監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、常勤監査役の宮本光が監査役会の議長を務めております。

月1回の頻度で監査役会を開催するとともに、各監査役は、透明度の高い経営が行われるよう取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監視・監督業務を果たしております。

加えて、独立社外役員(社外取締役4名及び社外監査役2名)で構成される「諮問委員会」を任意で設置し、社外監査役の麻生裕之が諮問委員会の委員長を務めております。

取締役の選任・解任や報酬の決定に際しては、「諮問委員会」に諮問し、その答申を反映するというプロセスを経た後、取締役会にて決定するなど、統治機能の充実を図っております。

当社の機関及び内部統制の関係並びに構成員は次のとおりであります。



各機関の構成員及び議長

役職名	氏名	取締役会	監査役会	諮問委員会	経営会議
代表取締役会長 最高経営責任者	高島 勇二		-	-	
代表取締役社長 最高執行責任者	安井 元康		-	-	
取締役 コーポレート本部長	浅貝 武司		-	-	
取締役 最高財務責任者	石戸 謙二		-	-	
社外取締役	浦 勝則		-		
社外取締役	ギディオン・ フランクリン		-		
社外取締役	宮谷 正一		-		
社外取締役	山口 歆美		-		
常勤監査役	宮本 光	-		-	
社外監査役	麻生 裕之	-			
社外監査役	保田 和磨	-			
子会社の代表者	-	-	-	-	

注 議長（又は委員長）は、その他の構成員は で表示しております。

（内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況）

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令の遵守並びに資産の保全が図られるよう内部統制システムの整備の方針を定めるとともに、法令上疑義のある行為等について通報・相談を受け付ける窓口として「コンプライアンスホットライン」を設置し、通報者に不利益が生じない体制を構築しております。

また、リスク管理の基本方針、体制及び運用ルールを明確にし、経営に重要な影響を及ぼすリスクが発生した場合に備え「リスク管理規程」を制定及び「リスク管理委員会」を設置するなど、必要な体制整備を図っております。

加えて、コンプライアンスを強化する観点から、法律事務所2先と顧問契約を締結しており、各顧問先は、それぞれの専門分野を活かし、当社の経営活動の合法性確認、法律問題の発生時、及び経営上法律に基づいた判断が必要になった際の確認・指導を随時行っております。

（子会社の業務の適正を確保するための体制）

当社は、当社子会社の業務の適正と効率性を確保するため、当社グループの管理本部であるコーポレート本部と経営企画室が連携し、「関係会社管理規程」に基づき子会社のリスク管理体制及びコンプライアンス体制等の監督及び指導を行い、同規程に従い、子会社に対し、業績、財務状況、その他重要な情報の報告を義務づけるとともに、子会社の取締役又は監査役を当社の役職員から派遣することにより、子会社の取締役の職務執行を監督しております。

また、連結ベースの「中期経営計画」を策定し当社グループの経営目標を示すとともに、「関係会社管理規程」において子会社の権限と義務を明確にすることで、当社グループの取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しております。

加えて、当社グループ子会社間の情報共有と経営戦略上の協議・調整の場として、当社取締役、監査役及び子会社各社の代表者を固定メンバーとする経営会議を四半期に1回定期的に開催し、子会社の経営陣より、事業運営の状況、経営計画の進捗、課題等に対する取組み状況などの報告を受け、意見交換を行うことで、決定された経営計画又は経営戦略に基づいた事業運営が行われるよう監督を行っております。

その他、特定業務に関するグループ内で共通して取り組むべき課題等の共有、グループ運営上の調整、並びに業務遂行上の知識の共有、教育及び啓蒙などを行う場として、総務・人事・法務部門、財務・経理部門、ITシステムの部門毎に機能別のグループ会議を定期的に行うことにより、グループ会社間の情報連絡体制の維持・向上に努めております。

子会社に対する監査体制については、当社コーポレート本部と内部監査室とが連携し、原則として年1回又は必要に応じて子会社の監査を行うとともに、監査結果を当社の取締役会に報告する体制を整備しており

ます。

(反社会的勢力を排除するための体制)

当社は、「企業行動憲章」に反社会的勢力との関係遮断について明記するとともに、「反社会的勢力対応規程」を定め、不当要求防止責任者の設置、警察、弁護士、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター等の外部専門機関との連携、平時・有事における対応等について明記し、役職員にその内容を周知することで、反社会的勢力との関係遮断をより実効的なものとする体制を構築し運用を行っております。

企業統治に関するその他の事項等

(取締役の定数)

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任及び解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除、並びに責任限定契約)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の責任について、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨、並びに会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役との間で、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金30万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれが高い額とする旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また当社は、社外取締役浦勝則、ギディオン・フランクリン、宮谷正一及び山口欽美の各氏並びに社外監査役麻生裕之及び保田和磨の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、30万円又は法令が規定する額のいずれが高い額としております。

(役員等賠償責任保険契約)

当社は、取締役、監査役、執行役員及び管理職・監督者の地位にある従業員(以下、「取締役等」という)並びに子会社の取締役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金や訴訟費用等を補填することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があり、これにより取締役等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

なお、保険料は全額を当社が負担しております。契約期間は1年間であり、当該期間満了前に取締役会決議によりこれを更新する予定であります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款で定めております。これは、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図ること、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を19回開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

なお、取締役山口畝美は、2022年6月24日開催の第24回定時株主総会において新たに取締役に選任されたことから、就任後に開催された取締役会の開催回数は15回となります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役会長 最高経営責任者	高島 勇二	19回	19回	100%
代表取締役社長 最高執行責任者	安井 元康	19回	19回	100%
取締役 コーポレート本部長	浅貝 武司	19回	19回	100%
取締役 最高財務責任者	石戸 謙二	19回	19回	100%
社外取締役	浦 勝則	19回	19回	100%
社外取締役	ギディオン・ フランクリン	19回	18回	95%
社外取締役	宮谷 正一	19回	19回	100%
社外取締役	山口 畝美	15回	15回	100%

取締役会における主な検討内容としては、中期経営計画、年度事業計画、サクセッションプラン（経営陣の後継者育成計画）、サステナビリティに関する方針及び取組み（ESGに向けた取組み、人材育成方針及び人材整備方針の策定など）、上場市場の変更、事業ポートフォリオ、DX戦略推進、投資案件などの経営計画や経営戦略に関する事項、リスク管理体制、ハラスメント防止、反社会的勢力との取引排除、関係会社管理などの内部統制体制の整備に関する事項、並びに組織運営上の課題等について検討いたしました。

諮問委員会（指名・報酬委員会）の活動状況

当事業年度において当社は諮問委員会を1回開催しており、諮問委員会の委員である社外取締役及び社外監査役全員が出席し、取締役会の構成（多様性）の確保と女性役員の選定、役員報酬制度の内容、報酬水準及び取締役の個人別の評価・報酬額の妥当性、取締役会の実効性評価と更なる実効性の向上に向けた課題等について審議し、取締役会への答申内容を決定いたしました。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
社外監査役 (諮問委員会 委員長)	麻生 裕之	1回	1回	100%
社外取締役	浦 勝則	1回	1回	100%
社外取締役	ギディオン・ フランクリン	1回	1回	100%
社外取締役	宮谷 正一	1回	1回	100%
社外取締役	山口 畝美	1回	1回	100%
社外監査役	保田 和麿	1回	1回	100%

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 最高経営責任者	高 島 勇 二	1974年4月2日生	1993年4月 (有)高島屋衣類店(有)タカシマ、マウス コンピュータージャパン(株)に社名変更 後、当社に吸収合併)入社 1996年5月 同社 代表取締役社長 1998年8月 (有)エムシージェイ(現当社) 代表取 締役社長 2005年9月 (株)シネックス(現テックウインド (株) 取締役 2005年9月 アロシステム(株)(現(株)ユニットコ ム) 取締役 2006年3月 当社 代表取締役会長 2006年7月 当社 取締役会長 2006年10月 (株)マウスコンピューター 取締役 2008年6月 当社 代表取締役社長兼会長 2012年11月 (株)ユニットコム 代表取締役社長 2013年8月 (株)アイエスコーポレーション(現(株) aprecio) 代表取締役社長 2017年4月 当社 代表取締役会長兼最高経営責任 者(C E O)(現任) 2017年7月 一般財団法人高島科学技術振興財団 (現公益財団法人高島科学技術振興財 団) 代表理事(現任)	注1	32,456,160
代表取締役社長 最高執行責任者	安 井 元 康	1978年7月23日生	2001年7月 (株)G D H(現(株)ゴンゾ)入社 2002年9月 当社 入社 2004年6月 当社 財務経理部 マネージャー 2005年4月 当社 経営企画室 執行役員 2007年8月 (株)経営共創基盤 マネージャー 2008年6月 びあ(株) 執行役員 2011年7月 (株)経営共創基盤 ディレクター 2013年10月 金融庁検査局 専門調査員 2014年10月 (株)経営共創基盤 プリンシパル 2016年3月 当社 社長室 執行役員 2016年6月 当社 取締役兼グループ事業開発推進 及びI R 責任者 2017年4月 当社 取締役社長兼最高執行責任 者(C O O) 2018年1月 R-Logic International Pte Ltd 取締 役(現任) 2018年10月 (株)ユニットコム 取締役(現任) 2020年1月 iiyama Benelux B.V. 取締役(現任) 2021年6月 当社 代表取締役社長兼最高執行責任 者(C O O)(現任)	注1	32,900
取締役 コーポレート本部長	浅 貝 武 司	1966年12月21日生	1990年4月 (株)協和銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入 行 2001年4月 当社 取締役 2006年3月 当社 代表取締役社長 2006年10月 (株)マウスコンピューター 取締役(現 任) 2008年6月 当社 取締役兼コーポレート本部長 (現任) 2013年8月 (株)アイエスコーポレーション(現(株) aprecio) 取締役(現任) 2018年6月 (株)M I D 取締役(現任)	注1	1,197,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 最高財務責任者	石戸謙二	1968年4月18日生	1991年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱UFJ銀行) 入行 2000年11月 パーキテック(株) 経営企画室長 2003年12月 (株)ヨコハマ地所 管理部次長 2004年4月 同社 取締役兼管理部長 2005年7月 (株)アライブコミュニティ(現ルードン・ホールディングス(株)) 管理本部長 2006年5月 同社 取締役兼管理本部長 2007年6月 当社 コーポレート本部 経営企画室長 2007年6月 (株)アドテック 取締役 2007年8月 当社 コーポレート本部 財務経理部門 統括執行役員 2008年6月 当社 取締役兼財務経理部門統括 2008年10月 当社 取締役兼最高財務責任者(CFO)(現任) 2011年6月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 取締役(現任) 2012年6月 (株)エムヴィケー(現株)アキュート) 取締役(現任) 2013年8月 (株)アイエスコポレーション(現株)aprecio) 取締役(現任) 2016年6月 (株)ユニットコム 取締役(現任) 2018年6月 (株)M I D 取締役(現任)	注1	97,900
取締役	浦勝則	1978年3月14日生	2003年10月 弁護士登録、ブレイクモア法律事務所 入所 2007年9月 (株)SVC証券(現株)DMM.com証券) 監査役 2011年7月 スタイル・リンク(株) 社外取締役 2012年1月 ブレイクモア法律事務所 パートナー 弁護士 2015年6月 当社 社外取締役(現任) 2017年8月 (株)フィードフォース 社外監査役 2017年12月 (株)スタイルポート 監査役 2018年5月 (株)Fan's(現FANTAS technology(株)) 社外監査役(現任) 2018年8月 (株)フィードフォース(現フィードフォースグループ(株)) 社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年8月 (株)ガイア 代表取締役(現任) 2019年10月 (株)ウェブ 社外取締役 2020年4月 東京丸の内法律事務所 パートナー 弁護士(現任) 2021年6月 ダイヤ通商(株)(現株)CAPITA) 社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年12月 (株)スタイルポート 社外取締役(監査等委員)(現任)	注1	-
取締役	ギディオン・フランクリン	1962年6月28日生	1984年9月 Cazenove(現JP Morgan) 入社 1986年10月 UBS Phillips & Drew(現UBS AG) 入社 1993年1月 Schweizerische Bankgesellschaft (Deutschland) AG(現UBS Europe SE) 取締役 1994年2月 Morgan Stanley Group Inc(現Morgan Stanley) マネージング・ディレクター 2004年1月 Culham Prints and Drawings Limited 社外取締役 2006年7月 Gideon Franklin Limited プレジデント 2007年11月 Mizuho International plc マネージング・ディレクター 2013年8月 Gideon Franklin Limited CEO(現任) 2019年6月 当社 社外取締役(現任) 2021年4月 Culham Prints and Drawings Limited CEO(現任) 2022年4月 UMI Technology Holdings PLC 社外取締役(現任) 2023年6月 (株)ダイフク 社外取締役(現任)	注1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宮 谷 正 一	1957年2月1日生	1979年4月 日産自動車㈱入社 2000年4月 同社 アフリカ・イラン部 部長 2003年4月 同社 日本営業本部第六営業部 部長 2004年4月 同社 Vice President 2006年1月 同社 執行役員 2010年4月 ニッサン・モータースポーツ・イン ターナショナル㈱(現日産モーター スポーツ & カスタマイズ㈱) 取締 役社長 2012年4月 ㈱オーテックジャパン(現日産モ タースポーツ & カスタマイズ㈱) 代表取締役社長兼CEO 2016年6月 日産車体㈱ 社外監査役 2018年4月 MMグループホールディングス㈱ 取締役常務執行役員 2019年4月 同社 取締役副社長 2021年4月 同社 代表取締役社長(現任) 2021年4月 MMクリエイティブコネクスト㈱ 代 表取締役社長(現任) 2021年6月 当社 社外取締役(現任)	注1	-
取締役	山 口 敏 美	1962年11月26日生	1985年4月 ジョン スワイヤ エンド サンズ (ジャパン)リミテッド入社 1993年6月 アップルコンピュータ㈱(現Apple Japan合同会社)営業本部 販売推進 課 課長 1998年1月 コンパックコンピュータ㈱(現㈱日 本HP)経営企画統括本部 宣伝部 部 長 2002年10月 日本ピープルソフト㈱(現日本オラ クル㈱)マーケティング本部 部長 2003年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンク ㈱)コンシューマ事業本部 マーケ ティング部 部長 2005年6月 ㈱ロジクール 新規事業開発部 部 長 2008年2月 日本マイクロソフト㈱ ゼネラルビ ジネスマーケティング統括本部 統 括本部長 2010年7月 EMCジャパン㈱(現デル・テクノロ ジーズ㈱) パートナー営業本部 パートナービジネス推進部 部長 2018年1月 リコージャパン㈱ 執行役員 ICT事 業本部 副事業本部長 2018年4月 リコーITソリューションズ㈱ 取締 役 2020年4月 U・アカデミー 代表(現任) 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	注1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	宮本 光	1964年11月30日生	1987年4月 ㈱SRGスタンバイ 入社 1991年6月 ㈱グッドウィル(㈱ユニットコムに 吸収合併) 2006年12月 同社 取締役 2012年10月 ㈱ユニットコム アミューズメント部 長 2013年6月 ㈱五反田電子商事(現GD X㈱) 取 締役 2013年8月 ㈱アイエスコポレーション(現㈱ aprecio) 取締役 2014年1月 ㈱aprecio 取締役兼F C・P O S 開 発部長 2014年4月 同社 取締役兼運営開発部長 2018年6月 同社 取締役兼商品部長 2018年6月 ㈱MID 取締役 2022年12月 当社 仮監査役 2022年12月 ㈱マウスコンピューター 監査役(現 任) 2022年12月 ㈱ユニットコム 監査役(現任) 2022年12月 ㈱aprecio 監査役(現任) 2022年12月 ㈱MID 監査役(現任) 2022年12月 ㈱アーク 監査役(現任) 2023年6月 当社 常勤監査役(現任)	注2	-
監査役	麻生 裕之	1964年8月18日生	1988年4月 ㈱リクルート 入社 2000年1月 麻生税理士事務所 開業(現任) 2001年6月 ㈱ビーマップ 取締役 2002年6月 当社 社外監査役(現任) 2005年5月 ㈱シネックス(現テックウインド ㈱) 監査役(現任) 2006年10月 ㈱マウスコンピューター 監査役(現 任) 2008年6月 ㈱グラスキューブ 社外監査役(現 任) 2020年3月 一般社団法人日本パーフェクト整体 普及協会 理事(現任) 2020年4月 ㈱スタジオプロス 社外監査役(現 任) 2022年12月 ㈱モデリングプロス 社外監査役 (現任) 2023年3月 ㈱G A K U S A I 会計参与(現 任)	注2	138,400
監査役	保田 和磨	1946年9月11日生	1969年4月 コスモ証券㈱(現岩井コスモ証券 ㈱) 入社 1996年6月 同社 取締役 1998年4月 コスモ・インフォメーション・セン ター㈱(現富士通㈱) 常務取締役 1999年4月 富士通エフ・エス・オー㈱(現富士 通㈱) 取締役 1999年9月 モルガン・スタンレー証券会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ㈱) エグゼクティブ・ディレクター 2001年12月 ブルデンシャル・ファイナンシャ ル・アドバイザーズ証券㈱(現キャ ビタル・パートナーズ証券㈱) 本店 営業部長 2003年7月 富士警備保障㈱(現富士防災警備 ㈱) 理事 2005年4月 同社 常駐警備事業本部長兼執行役員 2007年6月 当社 社外監査役(現任)	注2	105,400
計					34,028,560

- (注) 1. 2023年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 2. 2023年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 3. 取締役浦勝則氏、ギディオン・フランクリン氏、宮谷正一氏及び山口畝美氏は、社外取締役であります。
 4. 監査役麻生裕之氏及び保田和磨氏は、社外監査役であります。

(取締役及び監査役の主なスキル(知識・能力・経験)・専門性)

氏名	当社における地位・役割	主なスキル・専門性							
		企業経営	主要事業・ 業界経験	グローバル 経験	財務・ 会計	法務・ コンプライ アンス	人事・ 人材開発	IT・ デジタル	ESG (環境・社 会・ガバナ ンス)
高島 勇二	代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)								
安井 元康	代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)								
浅貝 武司	取締役 コーポレート本部長								
石戸 謙二	取締役 最高財務責任者 (CFO)								
浦 勝則	社外取締役 諮問委員								
ギディオン・ フランクリン	社外取締役 諮問委員								
宮谷 正一	社外取締役 諮問委員								
山口 欽美	社外取締役 諮問委員								
宮本 光	常勤監査役								
麻生 裕之	社外監査役 諮問委員								
保田 和磨	社外監査役 諮問委員								

(注) 上記の一覧表に掲げたスキルは、各人が有する全てのスキル・専門性を表すものではありません。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、社外取締役と当社との間には、人的関係、資本関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、麻生監査役及び保田監査役は、以下のとおり当社の株式を所有しておりますが、社外監査役と当社との間には、それ以外に人的関係、資本関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

	氏名	選任理由	所有する 当社の株式数
社外取締役	浦 勝則	弁護士として豊富な経験と高い見識、及び他社における社外役員としての経験から企業経営に通暁しており、取締役会の重要な意思決定において、自らの知見に基づき、適宜、助言・提言を行っており、今後も当社の企業経営上有益な助言が得られるものと考えております。	- 株
	ギディオ・フランク リン	国際的な金融機関等におけるアナリスト、M & Aアドバイザー、経営者としての豊富な経験から企業経営に通暁しており、取締役会の重要な意思決定において、自らの知見に基づき、適宜、助言・提言を行っており、今後も当社の企業経営上有益な助言が得られるものと考えております。	- 株
	宮谷 正一	グローバルに事業を展開する会社の経営者としての豊富な経験から企業経営に通暁しており、取締役会の重要な意思決定において、自らの知見に基づき、適宜、助言・提言を行っており、今後も経営全般はもとより、当社グループの海外展開やグループガバナンス面においても有益な助言が得られるものと考えております。	- 株
	山口 欽美	ICT分野のグローバル企業におけるビジネスプランニング、マーケティング、プロジェクトマネジメント業務及び経営者としての豊富な経験から企業経営に通暁しており、取締役会の重要な意思決定において、自らの知見に基づき、適宜、助言・提言を行っており、今後も経営全般はもとより当社グループの成長戦略や今後の事業展開において有益な助言が得られるものと考えております。	- 株
社外監査役	麻生 裕之	税理士として財務・会計上の高度な知識を有するとともに、他社での取締役及び監査役の経験から企業経営に関する深い造詣を有しており、その豊富な経験と識見を生かし、取締役会及び監査役会における有益な発言を通じて、取締役会及び監査役会の監督機能の向上に貢献しております。 同氏の有する豊富な経験及び識見を、経営全般の監視と適正な監査に生かすことが期待され、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。	138,400株
	保田 和磨	金融、企業財務全般についての高度な知識を有するとともに、他社における取締役の経験から企業経営に関する深い造詣を有しており、その豊富な経験と識見を生かし、取締役会及び監査役会における有益な発言を通じて、取締役会及び監査役会の監督機能の向上に貢献しております。 同氏の有する豊富な経験及び識見を、経営全般の監視と適正な監査に生かすことが期待され、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。	105,400株

また、他の法人等の業務執行者としての重要な兼職又は社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他法人等との関係は以下のとおりであります。

地位	氏名	兼務先	業務の内容
取締役	浦 勝則	東京丸の内法律事務所 株式会社スタイルポート フィードフォースグループ株式会社 FANTAS technology株式会社 株式会社ガイア 株式会社CAPITA	パートナー弁護士 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員） 社外監査役 代表取締役 社外取締役（監査等委員）
取締役	ギディオン・ フランクリン	Gideon Franklin Limited Culham Prints and Drawings Limited UMI Technology Holdings PLC 株式会社ダイフク	C E O C E O 社外取締役 社外取締役
取締役	宮谷 正一	MMグループホールディングス株式会社 MMクリエイティブコネクト株式会社	代表取締役社長 代表取締役社長
取締役	山口 畝美	U・アカデミー	代 表
監査役	麻生 裕之	麻生税理士事務所 株式会社マウスコンピューター テックウインド株式会社 株式会社グラスキューブ 株式会社スタジオプロス 一般社団法人日本パーフェクト整体普及協会 株式会社モデリングプロス 株式会社G A K U S A I	所 長 監査役 監査役 社外監査役 社外監査役 理 事 社外監査役 会計参与

- (注) 1. 株式会社マウスコンピューター及びテックウインド株式会社は当社の子会社であります。
2. 当社と東京丸の内法律事務所、株式会社スタイルポート、フィードフォースグループ株式会社、FANTAS technology株式会社、株式会社ガイア、株式会社CAPITA、Gideon Franklin Limited、Culham Prints and Drawings Ltd、UMI Technology Holdings PLC、株式会社ダイフク、MMグループホールディングス株式会社、MMクリエイティブコネクト株式会社、U・アカデミー、麻生税理士事務所、株式会社グラスキューブ、株式会社スタジオプロス、一般社団法人日本パーフェクト整体普及協会、株式会社モデリングプロス及び株式会社G A K U S A I との間には、特別な関係はありません。

(企業統治において果たす機能及び役割)

当社は、社外取締役、業務執行を担う経営陣が策定した経営計画及びその実現のための戦略が、経営陣から独立した一般株主の立場に立ち、是認できるのか否かという観点から検討を行い、他社における企業経営経験などの自らの知見に基づき有益な助言を行うこと、経営の成果の妥当性を検証・評価し、評価の結果を経営陣の選任・解任や報酬の決定に適正に反映させること、並びに取締役会の重要な意思決定及び経営陣の提案に、利益相反の問題がないか、判断に偏りがいないか等の観点から監督することを期待しております。

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献するとともに、「諮問委員会」の委員を務め、取締役の指名・報酬の決定、取締役会の実効性評価等において重要な役割を果たしております。

当社は、社外監査役に、経営陣から独立した客観的かつ一般株主の立場から、経営の監視・監督機能を果たすとともに、取締役会に対し、他社における企業経営経験などの自らの知見に基づく意見やアドバイスをを行うなど、株主様に対する受託者責任を踏まえた積極的な経営関与を期待しております。

社外監査役は、公正中立な監査が実現できるよう実務経験や専門資格等により財務・会計に関する十分な知見を有する人材を登用し、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役機能の充実に貢献するとともに、「諮問委員会」の委員を務め、取締役の指名・報酬の決定、取締役会の実効性評価等において重要な役割を果たしております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、上記機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると考えております。また、社外取締役及び社外監査役の計6名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、その旨を届け出ております。

(独立性に関する基準)

当社は、社外取締役又は社外監査役(以下、併せて「社外役員」という)が、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立性を有すると判断する基準として、以下の要件を定めております。

記

1. 社外役員は、当社及び当社の現在の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人(以下、総称して「業務執行者等」という)であってはならず、かつ、その就任の前10年間に於いて業務執行者等であった者、又はその配偶者、二親等内の親族若しくは同居の親族であってはならない。
2. 社外役員は、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

当社の現在の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ)である会社の業務執行者等である者、又は過去5年間に於いて当該会社の業務執行者等であった者

当社が現在主要株主である会社の業務執行者等である者、又は過去5年間に於いて当該会社の業務執行者等であった者

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループから1千万円以上の報酬又は業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取っている者

なお、本人が間接的に受け取っている場合には、その実質について慎重に判断する。

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、その企業等の年間連結総売上高の2%以上を占める企業等の業務執行者等

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループから1千万円以上の寄付又は助成を受けている企業等の業務執行者等

当社グループから取締役又は監査役を受け入れている企業等又はその子会社の業務執行者等

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者(以下、「大口債権者等」という)の業務執行者等、又は過去3年間に於いて当社の現在の大口債権者等の業務執行者等であった者

現在において当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員である者

過去3年間に於いて、当社グループの会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって当社グループの監査業務を実際に担当していた者(現在退職又は退所して

いる者を含む。)

上記 又は に該当しない弁護士、公認会計士又は税理士その他コンサルタントであって、過去3年間のいずれかの会計年度において、当社グループから年間1千万円以上の役員報酬以外の金銭その他の財産上の利益を得ている者

上記 又は に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファーム(以下、併せて「ファーム」という)であって、直前の会計年度において連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受け、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー又は従業員である者

上記 から に定める者(使用人を除く)の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者(それに類する者とは、個人的な利害関係を有するなど、独立役員としての職務を果たせないと合理的に認められる人間関係を有する者をいう。以下同じ)

上記 から に定める者の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者

3. 社外役員は、1. に該当する者と生計を一にする利害関係者であってはならない。
4. その他、社外役員は、独立役員としての職務を果たせないと合理的に認められる事情を有してはならない。
5. 社外役員は、1.乃至4. に定める独立性・中立性の要件を、役員就任後も継続して確保するものとする。

以上

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査及び会計監査の報告を受け、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしています。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。その上で、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、各監査役は、監査役会で協議した方針に従い、グループ各社の取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な文書・決裁内容を閲覧するなど、経営の監視・監督機能を果たしております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回及び必要に応じて随時開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりとなります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
常勤監査役	堀口 彰一	13回	5回	38%
社外監査役	麻生 裕之	13回	13回	100%
社外監査役	保田 和磨	13回	13回	100%
仮監査役	宮本 光	5回	5回	100%

(注) 宮本光氏は2022年12月6日付でさいたま地方裁判所より、仮監査役選任の申立てが認められ、同日付で仮監査役に就任したため、他の監査役と開催回数が異なります。

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針及び監査計画の策定並びに各監査役の職務の分担、監査報告の作成、常勤監査役の選定解職、会計監査人の評価と選解任、会計監査人の報酬に関する同意、監査役補助者の人事に係る事項を検討するとともに、各監査役の職務の執行状況について報告を聴取いたしました。

常勤の監査役の活動として、年間の監査方針・監査分担に基づき、取締役会・経営会議等への重要な会議への出席、重要な文書・決裁書類の確認、代表取締役等の経営者との定期的な会合による意思疎通、重要な子会社の取締役からの営業の報告の聴取、子会社の監査役との意見交換、重要な子会社への往査、内部監査部門の活動状況の報告の聴取及び意見交換並びに監査への立会、内部統制システムの構築状況の監査、会計監査人との定期的な会合及び監査への立会、社外監査役への社内における重要な情報の展開等を実施いたしました。

また、監査役は、会計監査人と必要に応じて相互に意見交換を行い、監査業務の実効性の確保と質の向上を

図っております。

なお、麻生監査役は、税理士として財務・会計上の高度な知識を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室4名により、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、当該部門に適切な指導を行うことで、当社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査の方法は、質問、書類の閲覧若しくは実地監査を併用して、会計監査及び業務監査を実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外への渡航及び県を跨いだ国内の移動が制限されたこと及び感染拡大防止の観点から、監査対象事業所への往訪を最小限にとどめ、代替手段としてWEB会議システムを活用した監査を実施しております。

連結対象子会社については、取締役会で承認された年度監査計画に基づき、当社の内部監査部門が直接監査を行う又は子会社の内部監査部門と連携して監査を行っており、当社グループの監査品質の向上、業務効率化及び不正の未然防止に寄与しております。

また、内部監査の実効性を確保するため、内部監査報告会を月1回定期的に開催し、代表取締役会長、代表取締役社長、常勤取締役並びに常勤監査役及び社外監査役に対し内部監査部門から監査結果を報告の上、質疑応答、追加調査又は臨時監査の指示などを受けております。

会計監査については会計監査人と、業務監査については監査役との連携により、年度監査計画に基づく監査、及び経営環境の変化に伴い顕在化するリスクに応じた臨時監査を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

秋田 秀樹

土居 一彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

(会計監査人の選定方針と理由)

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している『会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針』に準拠した形で外部会計監査人の選定・評価する基準(以下、「チェックリスト」という)を作成し、選定又は評価を行うこととしており、候補者である会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性等を調査し、その結果がチェックリストに照らして十分な水準を満たしていることを選任の方針としております。

また、再任とする場合においても同様の方針及び手続をもって、相当性の判断を行っております。

監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人の規模、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えていること、並びに新たな視点での幅広い情報提供等が期待できるものと判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要性があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(監査役及び監査役会による会計監査人の評価)

監査役会は、毎期、チェックリストに基づく評価を実施しております。

監査役会が実施した2023年3月期に係る会計監査人の評価結果においても、当社の外部会計監査人である太陽有限責任監査法人は、独立性が確保されており、専門性についても問題はなく、十分な水準にあると評価しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

非監査業務の該当はありません。

(監査公認会計士等と同一のネットワーク (Grant Thornton) に属する組織に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	1	0	1	0
計	1	0	1	0

連結子会社における非監査業務の内容は、税務のアドバイザー・サービス等であります。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由)

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社関係各部門及び会計監査人から必要な資料を入手及び報告を受け、前事業年度の会計監査の実績、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積りの妥当性について、監査役会において検証した結果、監査報酬が相当であるとの結論に至ったことから同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員 数 (人)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬等 (役員賞与)	非金銭報酬等 (業績連動型 株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	275	144	107	23	4
監査役 (社外監査役を除く)	8	8			2
社外役員	35	35			6

- (注) 1. 上記の役員賞与の総額は、当事業年度に係る役員賞与支給予定額となり、報酬等の総額にはその金額が含まれております。
2. 非金銭報酬として取締役(社外取締役を除く)に対して業績連動型株式報酬制度に基づく株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容は後記「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載のとおりであります。
3. 非金銭報酬等の総額は、業績連動型株式報酬として当事業年度に費用計上した額であり、実際の支給額とは異なります。
4. 上記の他、監査役が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は8百万円であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」(以下、「本方針」という)を「諮問委員会」に諮問し、その答申を反映した上で、取締役会の決議により定めております。その概要は以下のとおりとなり、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬は、社外役員で構成される任意の委員会である「諮問委員会」に原案を諮問し、「諮問委員会」が原案について本方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その答申を反映した上で、取締役会の決議により決定していることから、本方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役の報酬(基本報酬及び役員賞与)は、2021年6月24日開催の第23回定時株主総会(決議時点における取締役の員数:7名。うち社外取締役3名)において年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額500百万円以内、但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、業績連動型株式報酬は、2020年6月24日開催の第22回定時株主総会(決議時点における取締役の員数:7名。うち社外取締役3名)において導入し、2022年6月24日開催の第24回定時株主総会(決議時点における取締役の員数:8名。うち社外取締役4名)において、上記報酬限度額とは別枠で、当社が設定した信託を通じて、取締役(社外取締役を除く、以下「対象取締役」という)に当社普通株式(以下、「当社株式」という)及び当社株式の時価に相当する額の金銭(以下、「当社株式等」という)を給付するために、1対象期間(3事業年度ごとの期間(以下、「対象期間」という))の職務執行に係る報酬として、920百万円(うち、当社の取締役分として540百万円)を上限として金銭を拠出することを決議いただいております。それぞれ報酬限度額の範囲内で、各取締役の責任と業績に対する貢献に応じて決定いたします。

但し、上記報酬限度額の変更又は報酬限度額を超える報酬を支給する場合には、報酬に係る議案を株主総会に上程し承認を受けるものとします。

なお、社外取締役については、業務執行から独立した立場であることから、基本報酬のみとしております。

当社の監査役の報酬は、2000年10月2日開催の臨時株主総会(決議時点における監査役の員数:1名)において年額50百万円以内と決議いただいております。その報酬限度額の範囲内で、各監査役の責任に応じて監査役の協議により監査役会において決定されます。

なお、監査役の報酬は、社外取締役と同様に業務執行から独立した立場であることから、基本報酬のみとしております。

報酬等の内容及び種類毎の割合(比率)の決定方法

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬である役員賞与及び業績連動型株式報酬、並びに有償ストックオプションで構成され、報酬額決定の透明性及び公平性を確保するため、本方針に従い、社外役員で構成される任意の委員会である「諮問委員会」に諮問し、その答申を反映した上で、取締役会

にて協議し決定します。

取締役の報酬の水準は、業容・経営環境の変化及び外部の役員報酬に係る調査データ等を勘案し決定します。

報酬改定の時期は、毎年7月を基本とするが、毎年改定することを前提とはしておりません。

取締役に対する基本報酬、役員賞与及び業績連動型株式報酬の割合は、業績連動報酬に係る目標達成率を100%とした場合、職位平均で基本報酬60%、役員賞与20%、業績連動型株式報酬20%となります。

その他、本方針に定めのない事項については、「諮問委員会」に諮問し、その答申を反映した上で、取締役会にて協議し決定します。

報酬等の種類、内容、支給時期及び目的

基本報酬（固定報酬）

基本報酬は、期待する責任（役位・役割）、個人の経験や同等の職業機会を考慮して報酬額を設定し、毎月（但し、定期同額給与の場合は翌事業年度の6月）現金で支給します。

（目的）優秀な人材を確保、リテンション（引き留め）を図るため、安定的な収入源を提供すること。

業績連動金銭賞与（役員賞与）

役員賞与は、連結年度予算の達成状況を基準に各取締役の業務執行状況等を総合的に評価し、ゼロベースで支給額を決定し、翌事業年度の6月に現金で支給します。

（目的）企業価値向上のインセンティブかつ業績目標達成の褒賞としての役割。

非金銭報酬（業績連動型株式報酬）

業績連動型株式報酬は、企業価値の向上及びそれに伴う株価上昇に対するインセンティブプランとして、役位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付するものであり、付与対象者には、当社の執行役員並びに当社の子会社の一部の取締役（社外取締役を除く、以下「子会社取締役」という）を含み、対象期間終了直後の当社の定時株主総会開催日（以下、「権利確定日」という）に、対象取締役に付与した基礎ポイントを対象期間における業績に応じて調整し、支給額を確定し、権利確定日の属する月の翌月の25日（金融機関の休業日の場合にあってはその前営業日）に支給します。

（目的）企業価値向上に向けた長期的なインセンティブであり、対象取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高め、株価上昇に対するインセンティブを株主様と共有する報酬プラン。

有償ストックオプション

有償ストックオプションは、当社役員の自社株式保有を促進し、企業価値の向上及びそれに伴う株価上昇に対するインセンティブを株主様と共有するプランとして採用しており、付与対象者には、当社の執行役員並びに子会社取締役を含みます。

付与のタイミングについては、取締役の自社株保有状況などの必要性を勘案の上、随時決定します。

（目的）企業価値向上に向けた長期的なインセンティブであり、株価上昇に対するインセンティブを株主様と共有する報酬プラン。

業績連動報酬に係る業績指標等（以下、「算定指標」という）の内容及び額又は数の算定方法の決定方針

当社は、個々の事業会社の集合体としての側面と事業会社を束ねる持株会社としての側面の両方を兼ね備えており、前者においては収益性の管理を、また後者においては既存及び新規の事業ポートフォリオ管理を如何に効率的に行うかという、両側面でのバランスを取る事が求められています。そのため、当社は持続的な企業価値の向上につながる収益性の管理に加え、積極的な事業投資と財務の健全性の両立及び利益成長に応じた株主還元強化を図るべく、6つの指標「営業利益率」、「ROIC」、「ROE」、「配当性向」、「総還元性向」、「DOE」を経営上重要視する指標（以下、「重要指標」という）と定めており、算定指標の決定に際しては、「重要指標」のいずれか又はその他算定指標に適していると取締役会が判断した指標を採用することとしております。

算定指標の選定、その額又は数の設定などの算定方法の決定に際しては、「諮問委員会」に諮問し、その答申を反映した上で、取締役会にて協議し決定します。

1) 業績連動金銭賞与（役員賞与）

役員賞与の算定指標として採用している業績指標は、「連結売上高」・「連結営業利益（のれん調整後）」・「ROIC」（以下、「3指標」という）であり、3指標を選択した理由は、「連結営業利益（のれん調

整後)」及び「ROIC」については、当社が定める重要指標であることから採用しており、「連結売上高」については、売上高は、企業の成長性や規模の拡大を測る尺度であり、当社グループの単年度予算管理上重要視する指標の1つとして、子会社各社の業績管理にも使用していることから採用しております。

役員賞与の額の決定方法は、上記業績連動金銭賞与（役員賞与）の項目に記載した方法で常勤取締役間の協議により各取締役に対する支給額案（原案）を算出した後、「諮問委員会」に諮問し、その答申を反映した上で、取締役会にて協議し決定しております。

なお、当事業年度における3指標の評価上の基準値は、「連結売上高」及び「連結営業利益（のれん調整後）」については、当事業年度の期初予算値である連結売上高193,000百万円、連結営業利益（のれん調整後）14,800百万円、「ROIC」については「中期経営計画」において設定した15%であり、各指標の評価基準値に対する達成率又は上昇率を支給額算定において使用しております。

当事業年度の連結売上高の実績（達成率）は、191,076百万円（99.0%）、連結営業利益（のれん調整後）の実績（達成率）は、14,318百万円（96.7%）、ROICの実績（上昇率）は、18.8%（125.3%）となります。

2) 業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬の算定指標として採用している業績指標は、「連結営業利益成長率」・「連結ROE」・「TSR（株主総利回り）」であり、この3つの指標を採用した理由は、「連結営業利益成長率」、「連結ROE」及び「TSR（株主総利回り）」はともに当社が定める重要指標あるいは重要指標に関連する指標であることから採用しております。

業績連動型株式報酬の算定の仕組み、給付される当社株式の算定方法は以下のとおりとなり、各対象期間の最終年度の各指標の実績値に応じて付与されるポイント数が決まります。

$$\begin{array}{l} \text{給付される} \\ \text{株式の数} \end{array} = \begin{array}{l} \text{役職位に応じた} \\ \text{基準ポイント (a)} \end{array} \times \text{業績評価係数 (b)} \times 50\%$$

（1株未満は切り捨て）

なお、交付される株式の数の50%は、源泉所得税等の納税資金に充当することを目的として、金銭に換価して支給されます。

$$\begin{array}{l} \text{給付される} \\ \text{金銭の額} \end{array} = \left(\begin{array}{l} \text{確定ポイント} \\ \text{(a) \times (b)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{給付される} \\ \text{株式の数} \end{array} \right) \times \text{当社株式の時価}$$

（注）時価とは、対象期間終了後の定時株主総会開催日（以下、「権利確定日」という）における当社株式の終値とし、当該日に終値が公表されない場合は、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

また、対象期間中に対象取締役が死亡した場合、付与されたポイントの数の100%を金銭に換価して遺族に対して支給されます。その計算式は以下のとおりとなります。

$$\begin{array}{l} \text{給付される} \\ \text{金銭の額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{確定ポイント} \\ \text{(a) \times (b)} \end{array} \times \text{当社株式の時価}$$

（注）時価とは、遺族が権利を取得するために必要な手続を行った日又は権利確定日のいずれか遅い日における当社株式の終値とし、当該日に終値が公表されない場合は、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

なお、対象取締役が対象期間中に海外居住者であった場合には、対象期間終了後に、確定ポイントに権利確定日の株価を乗じた金額を別途支給するものとします。

(a) 役職位に応じた基準ポイント（付与対象者1人当たり）

（対象期間：3事業年度）

役職位	基準ポイント	付与されるポイントの上限
代表取締役会長	45,000	90,000
代表取締役社長	48,000	96,000
取締役（Grade 3）	26,400	52,800
取締役（Grade 2）	22,800	45,600
取締役（Grade 1）	20,400	40,800
当社執行役員	12,000	24,000
子会社取締役（A）	12,000	24,000
子会社取締役（B）	9,000	18,000
子会社取締役（C）	7,500	15,000

（注）1．基準ポイントは、職務執行期間（各対象期間：対象期間初年度に開催される定時株主総会から3年間）における在任月数に応じて按分します（1ポイント未満切り捨て）。

2．付与されるポイントの上限は、対象期間終了後に金銭で給付される部分に相当するポイントを含んでいます。

(b) 業績評価係数（対象期間：3事業年度）

[付与対象者：当社取締役及び当社執行役員]

業績評価指標	評価割合	評価係数変動幅	目的・目標（単位：百万円）
連結営業利益成長率	50%	0～200%	目的：事業規模・収益力の拡大 上限：前中計最終年度実績値の130% 17,465 目標：前中計最終年度実績値の120% 16,122 下限：前中計最終年度実績値の110% 14,778
連結ROE	25%	0～200%	目的：事業の収益性・効率性の向上 上限：現中計の目標値の120% 18% 目標：現中計の目標値 15% 下限：現中計の目標値の80% 12%
TSR （TOPIX成長率比較）	25%	0～200%	目的：株主価値の向上 上限：TOPIX成長率×150% 目標：TOPIX成長率×100% 下限：TOPIX成長率×50%
合計	100%	0～200%	

（注）1．連結営業利益成長率は、2020年3月期から2022年3月期までの3か年の当社中期経営計画（上表及び本注記において「前中計」という）の最終年度の営業利益の実績値13,435百万円（百万円未満切り捨て）を基準値として、130%を上回る場合は200%、110%を下回る場合は0%とし、2023年3月期から2025年3月期までの3か年の当社中期経営計画（上表及び本注記において「現中計」という）の最終年度の連結営業利益の実績値の成長率に応じて評価係数が変動します。その計算式は以下のとおりとなります（係数は10%未満を切り捨て）。

$$\text{連結営業利益成長率評価係数} = \frac{11 \times (\text{連結営業利益成長率} - 110\%)}{110\%} \times 100\%$$

$$\text{連結営業利益成長率} = \frac{\text{対象期間の最終年度における連結営業利益の実績値}}{\text{対象期間の最終年度における連結営業利益の基準値}}$$

2. 連結ROEは、現中計(2)の目標値である15%を基準値として、120%を上回る場合は200%、80%を下回る場合は0%とし、現中計(2)の最終年度の連結ROEの実績値に応じて評価係数が変動します。その計算式は以下のとおりとなります(係数は10%未満を切り捨て)。

$$\text{連結ROE評価係数} = \frac{4 \times (\text{対象期間の最終年度における連結ROE} - 12\%)}{12\%} \times 100\%$$

$$\text{連結ROE} = \frac{\text{対象期間の最終年度における親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{同年度における期首株主資本} + \text{同年度における期末株主資本}) \div 2}$$

3. TSR(株主総利回り)は、対象期間中の当社TSRが、対象期間中のTOPIXの成長率と比較して、150%を上回る場合は200%、50%を下回る場合は0%とし、その範囲内で算定された値に応じて評価係数が変動します。その計算式は以下のとおりとなります(係数は10%未満を切り捨て)。

$$\text{TSR評価係数} = \frac{\text{TSR} - 50\%}{50\%} \times 100\%$$

$$\text{TSR} = \frac{((\text{ - }) + \text{ -}) \div \text{ -} + 100\%}{(\text{ - }) \div \text{ -} + 100\%}$$

- : 2022年3月各日の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値
- : 2025年3月各日の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値
- : 対象期間中の当社1株当たりの配当の総額
- : 2022年3月各日のTOPIXの単純平均値
- : 2025年3月各日のTOPIXの単純平均値

[子会社取締役]

業績評価指標	評価割合	評価係数変動幅	目的・目標 (単位: 百万円)
連結営業利益成長率	50%	0~200%	目的: 事業規模・収益力の拡大 上限: 前中計最終年度実績値の130% 17,465 目標: 前中計最終年度実績値の120% 16,122 下限: 前中計最終年度実績値の110% 14,778
営業利益成長率 (子会社単体)	50%	0~200%	目的: 子会社の事業規模・収益力の拡大 上限値、目標、下限値は、子会社単体毎に設定。

- (注) 1. 連結営業利益成長率は、前中計の最終年度の営業利益の実績値13,435百万円(百万円未満切り捨て)を基準値として、現中計の最終年度の連結営業利益の実績値の成長率に応じて評価係数が変動します。
2. 営業利益成長率(子会社単体)は、子会社取締役が取締役に任じられている子会社単体の前中計の最終年度の営業利益の実績値を基準値として、現中計の最終年度の連結営業利益の実績値の成長率に応じて評価係数が変動します。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬等 (役員賞与)	非金銭報酬等 (業績連動型 株式報酬)	
安井 元康 (取締役)	提出会社	47	51	7	106

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2. 非金銭報酬等の総額は、業績連動型株式報酬として当事業年度に費用計上した額であり、実際の支給額とは異なります。

(5) 【株式の保有状況】

株式の保有状況

(投資株式の区分の基準及び考え方)

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の区分に該当する株式の保有はございません。今後、政策保有株式を保有するに至った場合には、政策保有の方針等について基準及び考え方を定める方針です。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

区分	前事業年度		当事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	6	7	5	7
非上場株式以外の株式			1	80

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
非上場株式			(注)
非上場株式以外の株式			

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等であることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへの参加を通じ、適時情報収集に努めているほか、監査法人との連携に加え、会計や税務に係るコンサルティング業務の委託先である会計事務所からの情報収集や専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,565	41,143
受取手形及び売掛金	1 20,699	1 19,983
商品及び製品	24,715	17,920
仕掛品	264	241
原材料及び貯蔵品	11,425	7,899
その他	3,348	2,422
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	85,007	89,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,522	6,120
減価償却累計額	2,524	2,756
建物及び構築物（純額）	2,997	3,364
土地	1,507	1,778
リース資産	689	962
減価償却累計額	509	602
リース資産（純額）	180	359
建設仮勘定	20	1,097
その他	2,978	3,262
減価償却累計額	2,250	2,413
その他（純額）	728	849
有形固定資産合計	5,433	7,449
無形固定資産		
のれん	4 340	4 314
その他	707	892
無形固定資産合計	1,047	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	2 512	2 964
繰延税金資産	1,725	1,465
その他	1,551	1,564
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	3,735	3,941
固定資産合計	10,216	12,597
資産合計	95,223	102,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,465	9,548
短期借入金	6,748	7,114
未払法人税等	779	889
契約負債	2,553	3,298
製品保証引当金	1,149	1,265
賞与引当金	327	350
株主優待引当金	46	52
役員株式給付引当金	192	-
その他	6,186	6,660
流動負債合計	28,450	29,180
固定負債		
長期借入金	5,966	2,974
退職給付に係る負債	363	311
役員株式給付引当金	-	35
繰延税金負債	254	358
その他	906	1,034
固定負債合計	7,490	4,713
負債合計	35,941	33,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,064	9,484
利益剰余金	45,544	52,001
自己株式	577	830
株主資本合計	57,898	64,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	100
為替換算調整勘定	453	2,572
退職給付に係る調整累計額	8	23
その他の包括利益累計額合計	474	2,696
非支配株主持分	908	1,079
純資産合計	59,281	68,301
負債純資産合計	95,223	102,195

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 191,247	1 191,076
売上原価	2 151,037	2 148,728
売上総利益	40,209	42,347
販売費及び一般管理費	3, 4 26,774	3, 4 28,029
営業利益	13,435	14,318
営業外収益		
受取利息	56	113
為替差益	160	-
負ののれん償却額	18	18
受取手数料	23	26
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券評価益	4	286
その他	114	68
営業外収益合計	380	513
営業外費用		
支払利息	62	83
為替差損	-	744
支払手数料	39	34
その他	34	33
営業外費用合計	136	896
経常利益	13,680	13,935
特別利益		
固定資産売却益	5 7	5 2
補助金収入	4	-
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	6 18	-
固定資産除却損	7 7	7 10
賃貸借契約解約損	3	1
減損損失	8 84	8 46
投資有価証券評価損	15	-
関係会社株式評価損	21	7
事務所移転費用	18	1
その他	9	4
特別損失合計	180	71
税金等調整前当期純利益	13,511	13,867
法人税、住民税及び事業税	4,118	3,783
法人税等調整額	85	356
法人税等合計	4,203	4,139
当期純利益	9,307	9,728
非支配株主に帰属する当期純利益	24	124
親会社株主に帰属する当期純利益	9,283	9,603

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	9,307	9,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	88
為替換算調整勘定	710	2,168
退職給付に係る調整額	3	15
その他の包括利益合計	1,723	2,272
包括利益	10,031	12,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,929	11,825
非支配株主に係る包括利益	102	174

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,064	39,308	551	51,689
当期変動額					
剰余金の配当			3,047		3,047
親会社株主に帰属する当期純利益			9,283		9,283
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	6,235	26	6,209
当期末残高	3,868	9,064	45,544	577	57,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	178	5	170	807	52,325
当期変動額						
剰余金の配当						3,047
親会社株主に帰属する当期純利益						9,283
自己株式の取得						26
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	632	3	645	100	746
当期変動額合計	10	632	3	645	100	6,956
当期末残高	12	453	8	474	908	59,281

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,064	45,544	577	57,998
当期変動額					
剰余金の配当			3,145		3,145
親会社株主に帰属する当期純利益			9,603		9,603
自己株式の取得				472	472
自己株式の処分		420		219	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	420	6,457	252	6,625
当期末残高	3,868	9,484	52,001	830	64,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	453	8	474	908	59,281
当期変動額						
剰余金の配当						3,145
親会社株主に帰属する当期純利益						9,603
自己株式の取得						472
自己株式の処分						640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	2,118	15	2,221	171	2,393
当期変動額合計	88	2,118	15	2,221	171	9,019
当期末残高	100	2,572	23	2,696	1,079	68,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,511	13,867
減価償却費	876	945
減損損失	84	46
のれん償却額	44	44
負ののれん償却額	18	18
受取利息及び受取配当金	56	113
支払利息	62	83
為替差損益（ は益）	97	197
固定資産売却損益（ は益）	11	2
投資有価証券売却損益（ は益）	1	0
売上債権の増減額（ は増加）	3,567	1,222
棚卸資産の増減額（ は増加）	9,700	11,338
仕入債務の増減額（ は減少）	2,055	1,178
未払金の増減額（ は減少）	115	687
預り金の増減額（ は減少）	134	17
契約負債の増減額（ は減少）	1,497	745
その他	1,041	890
小計	469	27,396
利息及び配当金の受取額	56	113
利息の支払額	62	83
法人税等の支払額	6,338	4,068
法人税等の還付額	52	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,762	24,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
投資有価証券の取得による支出	88	29
投資有価証券の売却による収入	14	0
有形固定資産の取得による支出	1,011	2,406
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	217	278
差入保証金の差入による支出	108	39
差入保証金の回収による収入	279	63
貸付けによる支出	215	18
貸付金の回収による収入	254	40
その他	104	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189	2,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,400	2,050
長期借入れによる収入	2,175	1,500
長期借入金の返済による支出	3,151	2,077
リース債務の返済による支出	127	124
自己株式の取得による支出	26	472
自己株式の売却による収入	-	554
配当金の支払額	3,046	3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	5,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	1,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,256	16,568
現金及び現金同等物の期首残高	31,665	24,409
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,409	1 40,978

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期20社、当期20社

主要な連結子会社の名称

株式会社マウスコンピューター

テックウインド株式会社

iiyama Benelux B.V.

株式会社ユニットコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Ltd.、iiyama France SARL、iiyama Polska Sp.zo.o.、R-Logic International Pte Ltd、R Logic Customer Care Services Sdn. Bhd.、R-Logic Sdn. Bhd.、R-Logic Technology Services India Private Limited、Disc Technology Services Private Limited、PT .RLogic Technology Indonesia及び宏瑞電子科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結決算日(3月31日)との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

但し、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品、原材料

国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法又は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品、仕掛品

連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～46年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、IFRSもしくはIFRSに準拠した会計基準を適用している在外連結子会社においては、IFRS第16号「リース」に基づき、リース期間が12カ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースを除き、すべてのリースについて、原資産を使用する権利である使用権資産を認識しております。当社グループにおいては、貸借対照表において、使用権資産をリース資産に計上しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく将来の当社株式の給付に備えるため、対象役員に付与されたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業を主な事業としており、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主な事業における履行義務は、パソコン関連製品の販売、修理及びサポートサービスの提供、複合カフェ及びフィットネスジムの運営サービスの提供を行っております。これらの取引については、商品又は製品等を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した一時点で充足される履行義務であり、当該引渡又は検収時点において収益を認識しております。ただし、商品又は製品等の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。なお、連結子会社の一部において、付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高は契約負債として計上しております。また、修理及びサポートサービスの提供のうち、商品又は製品等の販売において、製品が合意された仕様に従っているという保証に加え延長保証等を行う場合、当該追加の保証は別個の履行義務として取引価格を配分し、延長保証期間にわたり収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社の一部においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金利息

ハ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、各社の規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年から20年の期間で均等償却を行っております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、引き続き20年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上したものであって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度計上額

棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	24,715	17,920
仕掛品	264	241
原材料及び貯蔵品	11,425	7,899
上記のうち、マウスコンピュータ社に係る原材料	8,820	6,442

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、棚卸資産の評価を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、収益性の低下の事実を反映する方法としては、各連結子会社の実態に応じて、滞留期間に応じて帳簿価額に一定率を乗じる方法等を採用しております。なお、マウスコンピュータ社の原材料の評価に際しては、滞留期間に応じて帳簿価額に一定率を乗じる方法に加えて、社内ルールに基づき抽出した一部の原材料については滞留状況、需要動向の急激な変化等を勘案し、最終製品の正味売却価額を見積ることにより、必要に応じて追加的な帳簿価額の切下げを行っております。

将来の予測不能な需要動向の急激な変化等により、価格下落など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において帳簿価額の切下げが追加的に必要となる可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度計上額

減損会計の対象となる固定資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
パソコン関連事業	4,203	6,209
総合エンターテイメント事業	2,029	2,124

減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
パソコン関連事業	-	-
総合エンターテイメント事業	84	46

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、パソコン関連事業においてパソコン及びパソコンパーツの販売店舗を、総合エンターテイメント事業において複合カフェ、24時間フィットネス、ホテル等の店舗及び施設を運営しております。

これらの店舗及び施設に係る固定資産及びその他事業用固定資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された固定資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更が

あった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

当該前提条件等について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた748百万円は、「建設仮勘定」20百万円、「その他(純額)」728百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2020年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の一部の取締役(社外取締役を除く。以下、総称して「対象役員」という)を対象とした、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という)を導入しております。

1. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という)が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として下記「(2) 対象期間」の終了後となります。

(2) 対象期間

2022年4月1日より開始する事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は517百万円、株式数は546,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	172百万円	2百万円
売掛金	20,162百万円	19,469百万円
電子記録債権	364百万円	510百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	2百万円

3 当社及び連結子会社6社(前連結会計年度は6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前連結会計年度は8行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,800百万円	19,600百万円
借入実行残高	4,850百万円	2,800百万円
差引額	14,950百万円	16,800百万円

4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
のれん	414百万円	370百万円
負ののれん	74百万円	56百万円
差引額	340百万円	314百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,542百万円	631百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	6,407百万円	6,795百万円
広告宣伝費	4,274百万円	3,941百万円
支払運賃	2,762百万円	2,914百万円
退職給付費用	17百万円	15百万円
賞与引当金繰入額	264百万円	279百万円
製品保証引当金繰入額	588百万円	806百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円
株主優待引当金繰入額	45百万円	49百万円
役員株式給付引当金繰入額	115百万円	35百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	102百万円	265百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	7百万円	2百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	7百万円	2百万円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	- 百万円
計	18百万円	- 百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2百万円	6百万円
ソフトウェア	3百万円	1百万円
その他	2百万円	0百万円
計	7百万円	10百万円

8 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 田原市他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	28
	その他	のれん	56

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(2) グルーピングの方法

管理会計上の区分を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

店舗設備の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

のれんを含むより大きな単位の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 川崎市他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	46

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) グルーピングの方法

管理会計上の区分を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

店舗設備の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15百万円	90百万円
組替調整額	1百万円	0百万円
税効果調整前	13百万円	90百万円
税効果額	3百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	88百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	710百万円	2,168百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	710百万円	2,168百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	710百万円	2,168百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5百万円	25百万円
組替調整額	1百万円	2百万円
税効果調整前	4百万円	23百万円
税効果額	1百万円	8百万円
退職給付に係る調整額	3百万円	15百万円
その他の包括利益合計	723百万円	2,272百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,774,700			101,774,700
合計	101,774,700			101,774,700
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,665,171	22,800		3,687,971
合計	3,665,171	22,800		3,687,971

- (注)1. 普通株式の自己株式の数の増加22,800株は、株式給付信託の当社株式取得によるものであります。
2. 当連結会計年度末の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が218,400株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,047	31.00	2021年3月31日	2021年6月25日

- (注)2021年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,145	利益剰余金	32.00	2022年3月31日	2022年6月27日

- (注)2022年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,774,700			101,774,700
合計	101,774,700			101,774,700
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,687,971		172,300	3,515,671
合計	3,687,971		172,300	3,515,671

(注)1. 普通株式の自己株式の数の減少172,300株は、株式給付信託の給付によるものであります。
2. 当連結会計年度末の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が546,100株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,145	32.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注)2022年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,260	利益剰余金	33.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注)2023年6月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	24,565百万円	41,143百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	156百万円	165百万円
現金及び現金同等物	24,409百万円	40,978百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パソコン関連事業における店舗等設備(建物及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	84	77	6
合計	84	77	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2023年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	84	82	2
合計	84	82	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	4	3
1年超	3	
合計	8	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払リース料	4	4
減価償却費相当額	4	4
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	194	194
1年超	535	340
合計	729	535

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達に伴う短期、長期借入金であります。このうち一部は、為替、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金の為替、金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた「デリバティブ管理規程」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、含まれておりません((注)1参照)。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	0	0	
資産計	0	0	
(2) 長期借入金(*1)	7,865	7,862	3
負債計	7,865	7,862	3
(3) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ適用なし	27	27	
ヘッジ適用あり			
デリバティブ取引計	27	27	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	80	80	
資産計	80	80	
(2) 長期借入金(*1)	7,288	7,286	1
負債計	7,288	7,286	1
(3) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ適用なし	70	70	
ヘッジ適用あり			
デリバティブ取引計	70	70	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式等	17	10
投資事業有限責任組合への出資	494	874

これらについては、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、「投資事業有限責任組合への出資」については時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、金融商品時価開示適用指針第4項(1)に定める事項を注記しておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について36百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について7百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度において、「非上場株式等」に含めておりました「投資事業有限責任組合への出資」は、当連結会計年度より掲げることとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「非上場株式等」に表示しておりました「非上場株式等」512百万円は、「非上場株式等」17百万円、「投資事業有限責任組合への出資」494百万円として組み替えております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年内(百万円)
現金及び預金	24,565
受取手形及び売掛金	20,699
合計	45,264

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年内(百万円)
現金及び預金	41,143
受取手形及び売掛金	19,983
合計	61,127

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,850					
長期借入金	1,898	4,019	614	246	1,086	
合計	6,748	4,019	614	246	1,086	

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,800					
長期借入金	4,314	919	546	1,386	121	
合計	7,114	919	546	1,386	121	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	0			0
デリバティブ取引				
通貨関連		46		46
資産計	0	46		46
デリバティブ取引				
通貨関連		18		18
負債計		18		18

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	80			80
デリバティブ取引				
通貨関連		13		13
資産計	80	13		93
デリバティブ取引				
通貨関連		83		83
負債計		83		83

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定含む)		7,862		7,862
負債計		7,862		7,862

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定含む)		7,286		7,286
負債計		7,286		7,286

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	0	0	0
小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	0	0	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額512百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	80	0	80
債券			
その他			
小計	80	0	80
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	80	0	80

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額874百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	14	1	-
合計	14	1	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	0	0	-
合計	0	0	-

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について36百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	765		32	32
	英ポンド	3,560		10	10
	ポーランドズロチ	394		0	0
	買建				
	米ドル	3,827		72	72
通貨スワップ取引	受取ユーロ 支払ポーランドズロチ	1,825		1	1
	合計	10,374		27	27

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,926		1	1
	英ポンド	1,890		13	13
	買建				
	米ドル	4,041		18	18
	通貨スワップ取引				
受取ユーロ 支払ポーランドズロチ	473		3	3	
受取米ドル 支払ユーロ	1,892		36	36	
合計		10,224		70	70

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	305	296
勤務費用	16	15
利息費用	3	2
数理計算上の差異の発生額	5	25
退職給付の支払額	21	15
退職給付債務の期末残高	296	273

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40	66
退職給付費用	26	9
退職給付の支払額	0	39
退職給付に係る負債の期末残高	66	37

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	363	311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	363	311
退職給付に係る負債	363	311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	363	311

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	16	15
利息費用	3	2
数理計算上の差異の費用処理額	1	2
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	18	15

(注) 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、勤務費用に含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	4	23
合計	4	23

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	13	36
合計	13	36

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	655百万円	408百万円
賞与引当金	106百万円	113百万円
役員株式給付引当金	36百万円	9百万円
製品保証引当金	92百万円	78百万円
退職給付に係る負債	111百万円	104百万円
投資有価証券評価損	177百万円	153百万円
繰越欠損金	540百万円	537百万円
売上原価否認額	137百万円	124百万円
減損損失否認額	436百万円	390百万円
貸倒引当金	19百万円	19百万円
減価償却超過額	16百万円	25百万円
その他	802百万円	792百万円
繰延税金資産小計	3,133百万円	2,758百万円
評価性引当額(注)	1,261百万円	1,163百万円
繰延税金資産合計	1,871百万円	1,594百万円
繰延税金負債		
その他	401百万円	487百万円
繰延税金負債合計	401百万円	487百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,470百万円	1,107百万円

(注) 評価性引当額が98百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
パソコン関連製品等	182,664		182,664
修理及びサポート等	3,910		3,910
複合カフェ店舗及び フィットネスジムの運営		3,690	3,690
その他	246	403	649
顧客との契約から生じる収益	186,821	4,093	190,915
その他の収益	332		332
外部顧客への売上高	187,154	4,093	191,247

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
日本	131,757	4,093	135,850
欧州	50,506		50,506
その他	4,557		4,557
顧客との契約から生じる収益	186,821	4,093	190,915
その他の収益	332		332
外部顧客への売上高	187,154	4,093	191,247

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
パソコン関連製品等	180,592		180,592
修理及びサポート等	5,274		5,274
複合カフェ店舗及び フィットネスジムの運営		4,159	4,159
その他	64	655	720
顧客との契約から生じる収益	185,931	4,815	190,747
その他の収益	329		329
外部顧客への売上高	186,261	4,815	191,076

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
日本	125,912	4,815	130,728
欧州	54,313		54,313
その他	5,705		5,705
顧客との契約から生じる収益	185,931	4,815	190,747
その他の収益	329		329
外部顧客への売上高	186,261	4,815	191,076

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	16,968	20,699
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	20,699	19,983
契約負債(期首残高)	1,056	2,553
契約負債(期末残高)	2,553	3,298

契約負債は、主にパソコン関連製品の販売、修理及びサポートサービスの提供にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、721百万円であります。また、契約負債の増減は、主に前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)によるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、813百万円であります。また、契約負債の増減は、主に前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)によるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	402	970
1年超2年以内	632	915
2年超3年以内	373	390
3年超	101	118
合計	1,510	2,395

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗及び24時間フィットネスジムの運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,154	4,093	191,247	-	191,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	8	8	-
計	187,162	4,093	191,256	8	191,247
セグメント利益又は セグメント損失()	14,352	174	14,178	742	13,435
セグメント資産	85,522	3,170	88,693	6,529	95,223
その他の項目					
減価償却費	546	255	801	74	876
のれん償却費	44	-	44	-	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	704	292	996	76	1,072

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,320百万円、セグメント間取引消去等578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,529百万円には、セグメント間の債権債務相殺 14,845百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,375百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	186,261	4,815	191,076	-	191,076
セグメント間の内部売 上高又は振替高	18	-	18	18	-
計	186,279	4,815	191,094	18	191,076
セグメント利益	14,657	141	14,798	480	14,318
セグメント資産	94,248	3,224	97,472	4,723	102,195
その他の項目					
減価償却費	546	318	864	80	945
のれん償却費	44	-	44	-	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,142	439	2,582	145	2,727

(注) 1. セグメント利益の調整額 480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,185百万円、セグメント間取引消去等704百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,723百万円には、セグメント間の債権債務相殺 17,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,738百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
136,183	50,506	4,557	191,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
4,829	265	338	5,433

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
131,057	54,313	5,705	191,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
6,599	271	578	7,449

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	84	-	84

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	46	-	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	-	-	44
当期末残高	414	-	-	414

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	-	-	18
当期末残高	74	-	-	74

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	-	-	44
当期末残高	370	-	-	370

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	-	-	18
当期末残高	56	-	-	56

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)クベール・ホールディングス(注1)	東京都台東区	3	資産管理会社		不動産の売買	不動産の取得(注2)	30		
役員 の 近親者	高島勇二の 近親者					不動産の 売買	不動産の 取得(注2)	14		

- (注) 1. 当社代表取締役会長高島勇二が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の購入価格については、不動産鑑定評価額をもとに決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	595.12円	684.13円
1株当たり当期純利益金額	94.63円	97.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度218,400株、当連結会計年度546,100株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度209,342株、当連結会計年度401,842株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,283	9,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,283	9,603
期中平均株式数(株)	普通株式 98,095,787	普通株式 98,206,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,850	2,800	0.2446	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,898	4,314	0.2592	
1年以内に返済予定のリース債務	89	130	1.2447	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,966	2,974	0.2708	2024年～ 2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	155	291	1.2447	2008年～ 2028年
合計	12,960	10,510		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。但し、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	919	546	1,386	121
リース債務	92	79	82	24

【資産除去債務明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	759	76	45	790

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,614	95,248	141,626	191,076
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,873	7,386	10,396	13,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,729	5,190	7,285	9,603
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.82	52.88	74.20	97.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.82	25.06	21.32	23.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064	3,349
売掛金	1 31	1 39
前払費用	33	30
関係会社短期貸付金	12,613	16,141
貸倒引当金	766	734
その他	1 2,097	1 479
流動資産合計	19,074	19,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	126	94
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	30	30
有形固定資産合計	157	124
無形固定資産		
ソフトウェア	63	47
その他	118	244
無形固定資産合計	182	291
投資その他の資産		
投資有価証券	268	368
関係会社株式	8,991	8,984
長期前払費用	16	18
繰延税金資産	92	71
その他	163	153
投資その他の資産合計	9,532	9,597
固定資産合計	9,872	10,013
資産合計	28,946	29,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	149	2,725
未払金	1 328	1 238
未払費用	11	12
前受収益	1 103	1 97
預り金	13	16
未払法人税等	11	14
賞与引当金	21	21
株主優待引当金	46	52
役員株式給付引当金	192	-
その他	21	32
流動負債合計	899	3,210
固定負債		
長期借入金	3,725	1,000
役員株式給付引当金	-	29
固定負債合計	3,725	1,029
負債合計	4,625	4,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金		
資本準備金	7,177	7,177
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	641	1,062
資本剰余金合計	7,818	8,239
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,199	13,701
利益剰余金合計	13,199	13,701
自己株式	577	830
株主資本合計	24,308	24,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	100
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	12	100
純資産合計	24,321	25,079
負債純資産合計	28,946	29,320

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業収益		
経営指導料	202	280
業務委託収入	394	424
受取配当金	6,545	3,977
営業収益合計	1 7,142	1 4,682
売上総利益	7,142	4,682
販売費及び一般管理費		
役員報酬	331	294
給料及び手当	230	246
減価償却費	87	81
賞与引当金繰入額	21	20
株主優待引当金繰入額	45	49
役員株式給付引当金繰入額	76	29
支払報酬	54	38
その他	473	424
販売費及び一般管理費合計	1 1,320	1 1,185
営業利益	5,822	3,497
営業外収益		
受取利息	91	87
為替差益	1	1
受取手数料	0	0
システム利用料	23	23
その他	3	7
営業外収益合計	1 119	1 120
営業外費用		
支払利息	10	9
投資有価証券評価損	61	9
営業外費用合計	1 71	1 18
経常利益	5,870	3,599
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産除却損	2 1	2 0
投資有価証券評価損	15	-
関係会社株式評価損	60	7
貸倒引当金繰入額	117	1
特別損失合計	195	9
税引前当期純利益	5,675	3,623
法人税、住民税及び事業税	62	42
法人税等調整額	16	18
法人税等合計	78	24
当期純利益	5,754	3,647

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
			自己株式処分差益		繰越利益剰余金		
当期首残高	3,868	7,177	641	7,818	10,493	551	21,628
当期変動額							
剰余金の配当					3,047		3,047
当期純利益					5,754		5,754
自己株式の取得						26	26
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,706	26	2,680
当期末残高	3,868	7,177	641	7,818	13,199	577	24,308

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1	0	1	21,630
当期変動額				
剰余金の配当				3,047
当期純利益				5,754
自己株式の取得				26
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	-	10	10
当期変動額合計	10	-	10	2,691
当期末残高	12	0	12	24,321

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
			自己株式処分差益		繰越利益剰余金		
当期首残高	3,868	7,177	641	7,818	13,199	577	24,308
当期変動額							
剰余金の配当					3,145		3,145
当期純利益					3,647		3,647
自己株式の取得						472	472
自己株式の処分			420	420		219	640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	420	420	501	252	670
当期末残高	3,868	7,177	1,062	8,239	13,701	830	24,978

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12	0	12	24,321
当期変動額				
剰余金の配当				3,145
当期純利益				3,647
自己株式の取得				472
自己株式の処分				640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	-	88	88
当期変動額合計	88	-	88	758
当期末残高	100	0	100	25,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 5年

車両運搬具..... 6年

工具、器具及び備品... 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく将来の当社株式の給付に備えるため、対象役員に付与されたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの経営指導料、業務委託収入及び受取配当金となります。経営指導料及び業務委託収入においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度計上額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	8,991	8,984
関係会社株式評価損	60	7

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、非公開会社の関係会社株式を保有しております。原則として移動平均法による原価法によって評価しておりますが、投資先の財政状態が著しく悪化し、実質価額が著しく低下した場合、投資先の純資産額等を基に評価し、評価損を計上しております。

このため、将来において、投資先の業績不振等が発生した場合、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「関係会社未収入金」については、重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「関係会社未収入金」に表示していた1,493百万円は、「その他」2,097百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,525百万円	150百万円
短期金銭債務	104百万円	98百万円

2 偶発債務

保証債務

子会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
テックウインド株式会社	3,672百万円 (30百万米ドル)	テックウインド株式会社	4,006百万円 (30百万米ドル)
株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	856百万円 (7百万米ドル)	株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	934百万円 (7百万米ドル)
計	4,529百万円	計	4,940百万円

なお、外貨建債務保証は期末日の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
株式会社マウスコンピューター iiyama Benelux B.V.	500百万円 1,836百万円 (15百万米ドル)	株式会社マウスコンピューター iiyama Benelux B.V.	500百万円 2,003百万円 (15百万米ドル)
計	2,336百万円	計	2,503百万円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(前事業年度は3行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引(収入分)	7,142百万円	4,682百万円
営業取引(支出分)	7百万円	5百万円
営業取引以外の取引(収入分)	115百万円	111百万円
営業取引以外の取引(支出分)	百万円	百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,984百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,991百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6百万円	6百万円
貸倒引当金	234百万円	224百万円
役員株式給付引当金	36百万円	9百万円
投資有価証券評価損	177百万円	153百万円
関係会社株式評価損	1,741百万円	1,744百万円
会社分割による子会社株式	22百万円	22百万円
繰越欠損金	61百万円	52百万円
その他	76百万円	81百万円
繰延税金資産小計	2,359百万円	2,295百万円
評価性引当額	2,261百万円	2,214百万円
繰延税金資産合計	98百万円	80百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	5百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	5百万円	8百万円
繰延税金資産の純額	92百万円	71百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	33.3	30.9
評価性引当額の増減	0.9	0.6
住民税均等割等	0.1	0.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	0.7

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	161			161	67	32	94
車両運搬具	8			8	8		0
工具、器具及び備品	114	17	2	128	98	17	30
有形固定資産計	283	17	2	298	173	49	124
無形固定資産							
ソフトウェア	257	5	5	256	209	21	47
その他	121	126	1	246	1	0	244
無形固定資産計	378	131	6	503	211	21	291

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	事務所設備	17百万円
ソフトウェア	業務システム等	5百万円

2. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	766	1	33	734
賞与引当金	21	21	21	21
株主優待引当金	46	49	43	52
役員株式給付引当金(流動負債)	192		192	
役員株式給付引当金(固定負債)		29		29

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
	買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 公告掲載URL https://www.mcj.jp/ir/	
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株（1単元）以上を保有する株主に対し、下記のとりの当社優待品を贈呈いたします。	
	保有株式数 / 優待の内容	『パソコンワンコイン診断サービス（1） 利用券
	100株以上 1,000株未満	2枚
	1,000株以上	2枚
		10,000円相当の商品 （2）
		-
		1点
<p>1 『パソコンワンコイン診断サービス』とは、当社の連結子会社である株式会社ユニットコムが実施するサポートサービスであり、利用券は各店舗にてご利用いただけます。</p> <p>2 10,000円相当の当社グループ製品及び飲食料品を掲載した当社オリジナルカタログより、好きな商品1点をお選びいただけます。</p>		

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第25期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日関東財務局長に提出

(第25期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出

(第25期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2022年11月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2023年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその他添付書類

2022年8月5日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 2022年8月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月27日

株式会社M C J
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社マウスコンピューターの原材料の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>パソコン関連事業を営む連結子会社のうち、株式会社マウスコンピューターはBT0（受注生産）方式によるパソコン本体の製造・販売を主としており、多品種のパソコンパーツが事業上必要となっている。</p> <p>また、近年のパソコン製造に係る世界的な原材料・部材不足、サプライチェーンの混乱に伴う不安定な調達環境への対応に加え、物価上昇の影響等から多額の原材料を保有している。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結貸借対照表の「原材料及び貯蔵品」として計上されている7,899百万円のうち、6,442百万円が株式会社マウスコンピューターの原材料である。</p> <p>近年、パソコン利用者の要求性能は年々高まっており、また、OSのサポート終了等の需要動向の急激な変化等から陳腐化するリスクが存在する。</p> <p>さらに、パソコン本体の国内販売市場は成熟化が進行し、競合他社・競合製品が依然として多いことから競合他社との価格競争に晒されており、原材料への投資額を回収できないリスクも存在している。</p> <p>当該原材料の評価は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、収益性の低下の事実を反映する方法としては、滞留期間に応じて帳簿価額に一定率を乗じる方法に加えて、滞留状況、需要動向の急激な変化等を勘案し、評価会議において社内ルールに基づき抽出した一部の原材料について、最終製品の正味売却価額を見積ることにより、必要に応じて追加的な帳簿価額の切下げを行っている。</p> <p>経営者による正味売却価額の見積りは、最終製品の将来販売時点の売価といった経営者の主観的な判断により設定された仮定に大きく影響を受け、また、需要動向の急激な変化等の影響を受けるため不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は株式会社マウスコンピューターが保有する原材料の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社マウスコンピューターの原材料の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。なお、当該評価に際しては、評価対象となる原材料の網羅性について焦点を当てた。 ・ 前連結会計年度に見積った最終製品の正味売却価額と実績との比較分析を行うとともに、重要な差異については経営者等へ質問を実施することにより、経営者の見積りの不確実性及び見積りプロセスの有効性の程度を評価した。 ・ 評価会議において社内ルールに基づき抽出された原材料が網羅的に評価対象となっていることを確かめた。 ・ 正味売却価額について、経営者によって設定された仮定としての最終製品の将来販売時点の売価に関して経営者等へ質問を実施した。また、将来販売時点の売価が実際に販売できると合理的に見込まれる程度の価格であるかを、他の競合他社の競合製品の売価と比較することにより、その合理性を検討した。 ・ 需要動向の急激な変化等を把握するために、社内の評価会議資料の閲覧、経営者等への質問及び取締役会議事録等の閲覧を実施し、把握された事象が原材料の評価に反映されているかを検討した。 ・ 原材料の帳簿価額の簿価切下額につき、会社が計算した資料を入手し、再計算を実施することにより、当該簿価切下額の計算の正確性を確かめた。

総合エンターテインメント事業における固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結グループの総合エンターテインメント事業において、複合カフェ店舗の運営事業、24時間フィットネス事業及びホテル運営事業等を行っている。</p> <p>当該事業は多店舗展開していることから、店舗及び施設（以下「店舗等」という。）の有形固定資産を主とした固定資産が多額に計上されており、当連結会計年度末における総合エンターテインメント事業の固定資産は2,124百万円計上されている。</p> <p>また、近年、新型コロナウイルス感染症による悪影響や、生活様式の変化等により、新型コロナウイルス感染症拡大前の業績水準まで達しない店舗等が複数ある。</p> <p>当該事業は、店舗等ごとに資産のグルーピングを行っており、多店舗展開を行っていることから多数の資産グループを有している。</p> <p>会社は、店舗等ごとの資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の著しい悪化の場合及び市場価格の著しい下落の場合には減損の兆候があるものとしている。</p> <p>減損の兆候を把握した場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれが高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである場合の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定に当たっては、連結子会社が策定する経営計画が用いられるが、経営計画は客単価や客数等といった経営者の主観的な判断により設定された仮定に大きく影響を受け、また、不確実性が高い。</p> <p>さらに、経営計画には新型コロナウイルス感染症が経営成績に及ぼす影響等についても経営者の主観的な判断が含まれる。</p> <p>多店舗展開していることから当該事業の固定資産の金額的重要性は高く、減損処理の重要な漏れや計上誤りが生じた場合には財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす。また、減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定の基礎となる経営計画上の仮定は経営者の主観的な判断が介在し、不確実性が高いことから、網羅的かつ適切な減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定においては、慎重な対応が必要である。</p> <p>以上から、当監査法人は総合エンターテインメント事業における固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定について監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、総合エンターテインメント事業における固定資産の減損の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合エンターテインメント事業における固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。なお、当該評価に際しては、各資産グループの営業損益が適切に把握されているかについて焦点を当てた。 ・ 減損の兆候の判定資料における店舗等ごとの帳簿価額及び営業損益の金額を会計帳簿と突合した。 ・ 本社費の配賦基準の合理性を検討するとともに、当該配賦基準に基づいて、本社費が網羅的かつ正確に配賦されていることを確かめた。 ・ 店舗等ごとの翌期以降の営業活動から生ずる損益がマイナス見込みであるか否かを把握するために、翌連結会計年度以降の経営計画との整合性を確かめた。 ・ 既存の固定資産の用途変更や経営環境の著しい悪化等の有無を把握するために、経営者等への質問や取締役会議事録等を閲覧した。 ・ 市場価格の著しい下落の有無を適切に把握されているかについて、関連する資料等の閲覧することにより検討した。 ・ 翌連結会計年度以降の経営計画について、客単価及び客数等の仮定に関して質問を実施し、入手した回答を基に当該仮定の合理性を検討した。また、当連結会計年度の実績数値を踏まえたうえで翌連結会計年度以降の計画数値を検討し、経営計画が実行可能で合理的なものであるか否かを検討した。 ・ 新型コロナウイルス感染症の状況が経営成績に及ぼす影響等についての経営者の見解を検討した。 ・ 減損の兆候が把握された資産グループについては、前連結会計年度の固定資産の減損検討に用いられた経営計画上の客単価及び客数等の仮定について、実績との比較分析を実施し、重要な差異については経営者等へ質問を実施することにより、経営者の見積りの不確実性及び見積りプロセスの有効性の程度を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M C Jの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社M C Jが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月27日

株式会社M C J
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの2022年4月1日から2023年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C Jの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社M C Jは純粋持株会社として、事業子会社への投資及び事業子会社の経営管理・監督を行い、投資に対してのリターンを獲得することを企業目的の一つとしている。当事業年度の貸借対照表には、事業子会社への投資として市場価格のない関係会社株式8,984百万円を計上しており、金額的重要性が高い。</p> <p>株式会社M C Jの事業子会社は、パソコン関連事業及び総合エンターテインメント事業を営んでいる。パソコン関連事業ではパソコン本体の製造・販売、パソコンパーツの卸売・販売及びモニタの開発・販売等を行っており、総合エンターテインメント事業では複合カフェ店舗の運営、24時間フィットネスクラブ及びホテルの運営等を行っている。</p> <p>株式会社M C Jではこれら事業子会社の経営管理・監督の一環として、事業子会社の経営成績等について経営会議等でモニタリングしている。また、事業年度末時点で直近の財務情報を基に算定した関係会社株式の実質価額に著しい低下が見られる場合には、事業子会社の経営計画を踏まえ、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるか否かの観点から関係会社株式の減損処理の要否を検討している。</p> <p>幅広く複数の事業に投資をした結果としての関係会社株式の金額的重要性は高く、減損処理の重要な漏れや計上誤りが生じた場合には財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすことから、関係会社株式について網羅的かつ適切に減損処理の要否が慎重に判断される必要がある。</p> <p>以上から、当監査法人は関係会社株式の評価について監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営会議等の議事録を閲覧し、経営成績が悪化している等により、実質価額が著しく低下している又は低下する可能性のある事業子会社の有無を確かめた。 ・ 各事業子会社の翌期予算を閲覧し、将来的に経営成績に著しい悪化が見込まれる事業子会社の有無を確かめた。 ・ 各事業子会社を取り巻く経営環境や将来の市場動向等について、経営者等に質問を実施した。 ・ 各事業子会社の財務情報について、趨勢分析及び必要に応じた質問を実施することにより、当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・ 全ての関係会社株式について、実質価額を関係会社の直近の財務情報を基に再計算し、実質価額の著しい低下が認められる関係会社株式の有無を確かめた。 ・ 実質価額に著しい低下が見られ減損処理を行った関係会社株式について、減損処理額の正確性を再計算により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の

実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。